中国興業銀行の発展（下）

篠永　宣孝

2　欽渝〔Ching-Yu〕鉄道契約の獲得

雲南鉄道〔chemin de fer du Yunnan〕敷設事業の開始から、フランス政府は仏領インドシナのトンキンから雲南府への路線を使って、最終的には四川省へ侵入することを計画していた。植民相アンドレ・ルボン〔André Lebon〕によると、フランスの主たる目的は、「中国において直ちに利益の上がる鉄道を建設することばかりでなく、極東のフランス領と中国の資源豊かな諸地方との間にもっとも直線的でたやすい侵入路線を採択すること」(84) であった。イギリスによるビルマから四川省への鉄道進出に先んじる目的で、フランス植民省は、1899年からすでに、フランス雲南鉄道会社〔Société française du Chemin de fer du Yunnan〕――ハイフォン－雲南府鉄道の利権獲得者――のために、大理府〔Talifou〕と重慶〔Tchongking〕への延長路線建設の許可を得ようと画策していた。中国での鉄道敷設をめぐる英仏間競争に終止符を打つ目的として、1904年の英仏協商〔Entente Cordiale〕が英仏両国を英仏シンジケート、つまり中国中央鉄道〔Chinese Central Railways〕の設立に導いた。こうした英仏協調にも拘らず、雲南と四川を結ぶ鉄道敷設計画は中国当局によって受け入れられなかった(85)。なぜなら、中国の民族資本によって鉄道を敷設することを望み、また、特にフランス人やイギリス人などの外国人の活動をこれらの地方から排除することを望んでいた中国人有力者たちは、1905年に四川総督錫良〔Si-Léang, His-Liang〕の後援を得て、鉄道敷設会社、雲南－四川鉄道総合会社〔Compagnie Générale du Chemin de fer du Yunnan au Ssetchouen〕を設立したからであった。しかし、中国地方当局は自ら鉄道を建設しようとする強固な意志よりも外国人排斥運動によって動かされていたので、また、とりわけ必要な資金を欠いていたので、彼ら自身の力で鉄道を敷設しようとしたこうした企ては、うまく運ぶどころではなかった(86)。にもかかわらず、中国政府と雲南省は、フランスの「ハノイ－雲南府線を言わば省都の袋小路に閉じ込めることを望んで」(87)、ハノイ－雲南府〔Hanoï－Yunnanfou〕鉄道から四川省への侵入のどんな企て対しも執拗に反抗したのである。フランスにとって、「トンキン湾と人口稠密で資源豊かな四川省――海から遠く離れているばかりでなく、急流の障害で長江航行も困難な条件によって、商品の流通から切り離されていた――を連絡させることは」(87)、政治的にも経済的にも、莫大な利益を有していたのである。換言すれば、1910年の雲南鉄道完成後でさえ、同鉄道はフラン

スに期待していたほどのものをもたらしていなかっただけに、「雲南府からフランス鉄道の延長線を獲得することは、フランス鉄道に全面的価値を付与することになり、それを最重要な通商と侵入の機関にすることになるのである」(87)。

他方では、1896~1900年にその絶頂にあった勢力圏政策は、「門戸開放〔porte ouverte〕」のスローガンの下に、最初イギリスによって公然と非難された。そして、1899年のアメリカ国務長官ジョン・ヘイ〔John Hay〕による「門戸開放宣言」以来、門戸開放の原則はすべての列強によって承認されていた。ところが、列強各国は、厳密に言って、それぞれの既得権〔droits acquis〕を留保していた。このことは、勢力圏政策がともかく暗黙的・実質的に依然として維持されていたことを意味する。こうした曖昧ではっきりしない状況の矛盾は、列強各国敷設の鉄道が1896~1900年間に獲得したそれぞれの勢力圏内に侵入してくるようになると、必然的に現れてきた。列強各国の鉄道の遭遇は当然に利害の衝突を引き起こし、それは、最終的には中国市場における工業借款（鉄道借款も含む）の自由化による自由競争の再開を結果することになったのである。

低生産価格のおかげで工業製品販売に極めて有利な立場にあったドイツ人たちは、この点で非常に行動的であって、「鉄道建設から外国人を排除して、資材供給だけ外国人に発注するよう中国の地方有力者に勧め、問題を紛糾させるのが正に彼らの利益だった」(88)のである。さらに、山西鉄道建設営業会社〔Société Française de Construction et d'Exploitation du chemin de fer du Chansi〕の代理人ポール・イヴォネ〔Paul Hivonnait〕は、ドイツの領事たちは「まるでセールスマン〔commis voyageurs〕のように、中国各地に出向いて東奔西走し、調査研究をして資材供給の見積もりをするドイツ技師を地方当局者に推薦するのに躊躇しなかった」(88)と、1908年6月に報告した。かくして、このようなドイツの経済政策のおかげで、ドイツ企業カルロヴィッツ商会〔Carlowitz et Cie〕は、太原〔Tai-Yuan〕と Ping-Yang を通過する Tatungfou－Toung-Kouan 鉄道の敷設権を獲得した太原府の中国籍会社から大量の資材（レール、貨車、電信など）を受注したのである(88)。

1909年末には、クルップ社〔Krupp〕の中国代理店カルロヴィッツ商会（上海）からの2名とクルップ社から直接送られてきた1名、合わせて3名のドイツ人は、カルロヴィッツ商会と雲貴総督錫良との間で1908年に結ばれた武器の注文に携わるために、フランスの勢力圏と見なされていた雲南府にやってきた。この注文は、小銃5,000丁と75ミリ山岳砲〔canon de montagne〕36門とその弾薬などからなっていた。また、雲南のフランス代表アンリ・ブルジョワ〔Henry Bourgeois〕は、「カルロヴィッツ商会＝クルップ社の代理人たちは軍需品ばかりでなく工業製品についても新たな受注を企てている」と、1909年5月に北京フランス代理公使に報告した(89)。その上、雲南省で1910年に資本金200万タエルで設立された錫会社〔Société de l'Etain〕――中国政府の半額出資で中国行政の支配下にあった――は、鉱山の採掘・精錬と鉱物輸送を目的として、カルロヴィッツ商会を介して100万ドルの機材を発注するためにドイツ人技師を招聘した。「2名のドイツ人に助けられたドイツ人技師フラオロブ〔Fraulob〕がこれら機材の設置を委ねられた」のである(90)。

さらに 1913 年初頭に、雲南省で既に大きな権益を獲得していたカルロヴィッツ商会は、フランスに対する雲南省の敵意を利用して、雲南府から広西省への鉄道建設に関する交渉を開始した。そのはるか以前の 1899 年から、中国政府は雲南府と西江の航行可能地点の百色〔Pésé〕(広西省)とを結ぶ鉄道建設に関心を持っていた。この問題は、予備調査を始めるために中国交通相が Louo-Joei-kin (taotai) を現地に送った 1911 年まで、討議を重ねていた。辛亥革命が勃発した時、蔡鍔将軍〔général Tsai〕は、この路線のより完璧な調査を行う使節として 2 名のアメリカ人技師を選んで雲南省政府に配置した(91)。当該事業を実行するには莫大な資金を必要とするが、雲南省には外国人の資金協力を仰ぐ以外に何の手段もなかった。それゆえ雲南省当局は、雲南省に何ら利害を有していない国、すなわちフランスやイギリス以外の国、を優遇しようとした。この点について、蔡将軍とその側近軍人らは「ドイツ武器商人に完全に盲従しており」、「英仏両国民はここでは中国の生来の敵とみなされていたので、英仏資本の到来には敵対的であった」と、雲南府フランス代表ヴィルデン〔Wilden〕は北京公使コンチに書き送った(92)。こうした状況の中、ドイツ企業カルロヴィッツ商会が雲南省政府との交渉を開始し、同社は中国南部総支配人ローレンツ〔Laurentz〕——香港上海銀行支配人顧問を兼ねていた——を雲南府に派遣した。同時期ローレンツは、雲南省で 15 年間のドイツ資材供給の独占権が付いた新規工業事業のための 400 万ドル（約 1000 万フラン）借款を交渉していた(93)。カルロヴィッツ商会の計画と競争するフランス企業がいなかったので、雲南府フランス代表ヴィルデンと北京公使 A. コンチは、ケ・ドルセに反対提案〔contreproposition〕をするよう懇請した。インドシナ銀行は何もできなかったので、創設されたばかりの BIC 天津支店がドイツ企業と競争するために雲南府に代表を送るよう懇請された(94)。中国在駐のフランス外交官によると、フランスの勢力圏と考えられている雲南府と広西省を連結するカルロヴィッツ商会の鉄道計画は、「戦略的かつ経済的見地からすると、フランスの影響力を食い止め、可能な限り雲南鉄道に不利益を与えることを主たる目的としていた」(95)。1913 年末に間近に迫ったカルロヴィッツ商会の成功を知らされたケ・ドルセは、1913 年 8 月 21 日急ぎベルリン大使ジュール・カンボン〔Jules Cambon〕にカルロヴィッツ商会の計画を思い止まらせるようドイツ政府に非公式に要請するよう求めた(95)。なぜなら、インドシナ国境に隣接する雲南省と広西省はフランスの影響力が支配的な地域とみなされていたからである。この問題に関して、ケ・ドルセは、ドイツの影響力が支配的とされた山東省とフランス人コチュ男爵〔baron Cottu〕が 1911 年 11 月に交渉した 1000 万フラン借款の実現をフランス政府が阻止したことを、ドイツ政府に想起させたのである。しかしながら、実を言えば、フランス政府がコチュ借款に反対したのはむしろ国際借款団の銀行グループとの協調政策——すなわち、国際借款団に反抗するグループによって締結された中国借款を失敗させること——を挫折させたくなかったからである(96)。ベルリンへの要請と同時に、外相 S. ピション〔Stéphen Pichon〕は、北京公使 A. コンチに命じて、カルロヴィッツ商会のような契約の締結はフランスに対する「非友好的行為〔acte inamical〕」となろうと大総統袁世凱〔Yuan Che-Kai〕に警告

した。というのは、南寧〔Nanning〕と百色への延長を伴った Dong-Dang－Longtchéou [龍州]鉄道の敷設を目的としていた 1897 年 6 月 12 日の仏中協定〔accords franco-chinois〕に基づいて、フランス政府はカルロヴィッツ商会の計画の実現を見逃すことはできなかったからである(97)。インドシナ総督アルベール・サロー〔Albert Sarraut〕もまた A. コンチに打電して、カルロヴィッツ商会の交渉がもたらす危険性について注意を喚起していた(98)。A. コンチはすぐさま訓令された袁世凱への働きかけを行ったが、その効果は覿面であった。実際、大総統袁世凱はカルロヴィッツ商会との交渉を中断するよう雲南都督蔡鍔に厳命したので、交渉は完全に中止されたのである(99)。

一方、この問題へのフランス政府の介入に対する返答として、ドイツ外相ヤーゴウ〔G. von Jagow〕は、極東問題担当のツィンマーマン〔Zimmermann〕と諮ったのち、この問題に関するドイツの見解を明らかにした(100)。すなわち、カルロヴィッツ商会は確かに雲南府と広西省を連結する鉄道敷設を雲南政府と交渉を開始していた、なぜなら、雲南政府は、雲南鉄道会社経営陣が「高すぎる運賃によって雲南省の生産物輸出を妨げている」と非難して、カルロヴィッツ商会による鉄道敷設を大いに望んでいたからである、とヤーゴウは最初に断言した。さらに、ヤーゴウは、「フランス政府がこの計画の実現に反対するのは理解できる」けれども、「カルロヴィッツ商会と雲南政府の交渉を中止させるために自分が介入するわけにはいくまいと思う」と付言した。ドイツ外相は、「ドイツ企業を犠牲にして中国における門戸開放政策」を破らないようにするために、フランス政府が望む介入を拒否した。「工業借款に関しては、多くの列強は借款について行動の自由を回復したのである」からなおさらである、と。そして、彼は「雲南－広西鉄道計画の場合がそうであるように、工業借款が問題であるとき、現状においては、中国でのドイツ金融資本家の行動を掣肘することはもはやできないと思う」と結論した(100)。要するに、中国においてフランス企業は、ドイツ企業と同様に、今後、行動と競争の完全な自由を発揮すべきであろう、と言明したのである。

このようなヤーゴウの言明を前にして、カルロヴィッツ商会の計画を完全に挫折させるための最も現実的な方法は、出来るだけ早くフランスの反対提案をすることである。カルロヴィッツ商会の交渉は一時的に中断されたが、1 913 年 9 月初めにはアメリカの金融資本家グループの新たな介入が発生した。当時シンガー社〔I. M. Singer & Company〕(101) の雲南代理人を務めていたピアソン〔Pierson〕――フィリピン派遣軍の元アメリカ人将校――は、雲南政府の計画の実現に必要な資金（400 万ピアストル〔piastre〕）を提供する目的で、雲南政府に申し入れ[オファー]するためにやってきた。中国地方当局は充分な担保を提供することができなかったので、結局アメリカ・グループの企ては奏功しなかった(102)。また、北京公使 A. コンチは、同年 9 月から、インドシナに隣接する中国諸省での鉄道をフランス人に譲渡させるよう自らイニシアティブを取ると同時に、「雲南府から百色〔peseh〕と南寧を経由して海に至る鉄道路線の調査研究に専念する意義について、BIC 北京代表の注意」を喚起したのである(103)。同じころ、ケ・ドルセから当該問題を打診された BIC は、控訴院

弁護士アンドレ・マテール〔André Mater〕を直接雲南に派遣した。その任務は、「雲南の錫鉱山やカルロヴィッツ商会の計画について、そして、ドイツのオファーと張り合う用意のあるフランスのシンジケートやフランスの銀行がそこで果たすことができる役割について、出来るだけ正確な情報を収集すること」(104) であった。BIC のパリ経営陣からの指令を受けた中国の BIC 代表者たちは、同年 10 月から雲南当局との交渉を精力的に進めた(105)。雲南シンジケート〔Syndicat du Yunnan〕と英仏中会社〔Anglo-French-China Corporation〕(106) ——前者の子会社——の代表コリンズ〔Collins〕の画策が発生したのはそのときであった。中国政府からの賠償金支払の遅れに対する埋め合わせを求めていた雲南シンジケートは、インドシナ銀行と協調して雲南府－成都路線の敷設権の獲得を狙っていたのである。そのためにコリンズは、英仏協調精神を振りかざして、北京駐在のフランス公使 A. コンチとイギリス公使 J. ジョルダン〔Sir John N. Jordan〕に中国政府への働きかけを支援するよう要請した(107)。そうこうするうちに、A. コンチは、BIC による雲南府から百色・南寧経由でトンキン湾に至る鉄道建設の交渉は妥結寸前であると、1913 年 11 月 19 日にケ・ドルセに知らせてきた。BIC は、浦口港借款契約に伴う前貸金支払へのインドシナ銀行の参加を獲得したばかりであったので、今回の雲南の鉄道契約をパリの大預金銀行に提案する準備をしていた。その結果、インドシナ銀行支配人 S. シモンは、1913 年 11 月 25 日にケ・ドルセを訪れ、「純粋のフランス事業と競合させないために」(108)、コリンズとの交渉を中止するようインドシナ銀行北京支店長サン-ピエール〔Saint-Pierre〕に打電したと伝えた。この情報に従って、外相 S. ピションは、翌日急ぎ次のように A. コンチに知らせた。「雲南シンジケートのような英仏グループがフランスの銀行と張り合い、当該契約ほどに重要な契約の締結を妨げるかもしれないのは、実際、フランスの利益にとって遺憾なことであろう」(109) と。この時から、A. コンチは、「一方では、中国政府に計画中の契約を BIC と締結する決心をさせること、他方では、雲南シンジケートによる、そもそも正当な代償の要求を別な事業へ向けさせること」(110) に専念すると返信した。精力的で断固たる働きかけを行った A. コンチは、「BIC が計画中の鉄道は中国南部諸省の平和の回復ばかりでなく商業の発展にも必要であり、フランスと中国の善隣関係を改善するのにも大きく貢献するであろう」と、「中国の外相、交通相、蔵相、大総統袁世凱の秘書や腹心の部下に」(110) 指摘した。同様に彼は、「パリの金融市場の好意〔dispositions favorables〕は中国にとって不可欠であり、中国政府が工業的特典をベルギー人、日本人、ドイツ人、イギリス人に与えたばかりのときに、純粋に仏中グループと同類の契約を締結するのは時宜に適っている」(110) という点を強調したのである。この事業においては、彼は臨機応変に行動したのである。すなわち、「この事業の最も重要な餌〔appât〕は、そもそも中国人の目にとっては、鉄道建設に必要な土地の収用という口実で取り決められた即座の前渡し金〔avance〕」(111) だったのである。

他方、A. コンチがコリンズの策動に水を差したにも拘らず、コリンズは、1913 年 12 月に雲南－成都鉄道建設の獲得を求める請願書〔mémoire〕を中国交通省に提出した。1914

年 1 月に北京駐在イギリス公使は、雲南シンジケートのために雲南－成都鉄道契約を陳情するようにとの訓令を受け取ったのを受けて、1 月 22 日に中国政府に精力的な働きかけを行った。そうして、翌 23 日に J. ジョルダンは、1896 年の英仏協定〔convention franco-anglaise〕に基づいて、A. コンチに雲南シンジケートのための働きかけに協力するよう求めた(112)。しかしながら、J. ジョルダンの働きかけは時すでに遅すぎた。というのは、1914 年 1 月中頃、BIC の代理人〔fondé de pouvoirs〕P. セリエと中国政府の交渉は、すでに締約寸前になっていたからである。事実、1 月 14 日に P. セリエは、契約締結の最終的条件の概要を BIC パリ本店に打電した。すなわち、(a) 年金利 5% の 6 億フラン借款、(b) 使途は欽州〔Yamchow, Yamchéou, ou Kintchéou〕の築港、南寧経由の欽州－雲南府鉄道建設と叙州[宜賓]〔Souifou [Ipin]〕経由の雲南府－重慶〔Yunnanfou－Tchoung-King〕鉄道建設、(c) 南寧－龍州〔Nanning－Lontchéou〕鉄道のオプション契約、(d) 発行価格〔taux d'émission〕は 84%、(e) 1 億フランの前貸金付帯契約を次の[支払い]条件で同時に締結される。すなわち 2000 万フラン（1914 年 1 月末日）、2000 万フラン（2 月末日）、2000 万フラン（3 月末日）、2000 万フラン（4 月末日）、2000 万フラン（5 月末日）、(f) 前貸金の金利は 6%、発行価格は 92%、(g) 前貸金は 5 年のうちに鉄道借款の資金から払い戻される、(h) 借款は煙草税と鉄道に付される抵当によって保証される(113)。だが、BIC 指導部は、P. セリエによって告げられた条件をそのまま受け入れることができないと感じ、急いで P. セリエに次の如く打電した。「ヨーロッパ金融危機のために、84%の発行価格は我われにとって大きなリスクがある。6%しかない手数料〔commission〕は当該の取引を物理的に不可能にする。なぜなら、我われは印紙税と広告費としてすでに 4%を計算に入れなければならないし、2%の手数料で[起債]シンジケートを組織するのは困難だからである」(114)。それゆえ、BIC 指導部は、今時の状況下においては、いかなる銀行でもこうした条件では取引の交渉をすることはできないと結論したのである。結局のところ、唯一の障害は一括引受価格〔taux de prise ferme〕の評価にあったのである。他方、中国政府は契約締結に極めて好意的で、フランス政府に迅速な契約締結のために介入するよう要請した(115)。若干の条件の改善を獲得したので、中国政府から直ちに最終的返事を急かされた P. セリエは、BIC 指導部が承認することを条件に、1 月 21 日に自らの権限で仮契約に署名した(116)。しかし、この成約に驚いた BIC 指導部は、急ぎ北京の P. セリエに打電して、今度こそきっぱりと先の条件で取引することは不可能であると繰り返した。それゆえ、BIC 指導部は直ちに中国政府に署名の拒否を告げるよう P. セリエに求めた。その上、BIC 指導部は、「銀行の受け容れられる最低限の銀行手数料は 10%であり」、手数料なしに前資金を認めるなど論外であろう、と付け加えた(117)。性急で重大なイニシアティブを上司から非難された P. セリエは、パリ経営陣の承認を得るために、契約条件の改善に腐心した。こうして、2 月 5 日に BIC は次のような得られる最大限と思われる条件を獲得した。すなわち、「(a) 6%金中国国庫債券〔bons du Trésor chinois Or 6%〕――価格 92%、つまり印紙税付き 95%で、5 年間同年賦で 5 年間のうちの償還できる――と引き換えに、7500 万フランの前貸金――続けての分割

払いができる——、(b) 平均金利〔taux moyen〕は 9%で、取引は良好、(c) 借款に関して、発行価格は銀行によって決められるが、改革借款に関する上場価格よりも 4% 以下であってはならない[118]、(d) 銀行への手数料は 8%、(e) 中国高官へ 200 万フランのリベート〔ristourne〕、(f) 印紙税によって 5% に削減された 8%の手数料は僅かであり——1% の経費〔frais〕と 2% の窓口税〔droit de guichet〕を考慮すると——、銀行と引受保証団〔syndicat de garantie〕に分配される利益として 2% しか残されていない。したがって、この取引はパリの大銀行にしか実現できない。[契約に]付随する特典は、前貸金への参加と建設会社への参画であろう」[119]。

かくして、BIC の[欽渝鉄道借款] 契約は、1914 年 2 月 12 日に中国蔵相熊希齢・交通相周自斉〔Chew-Tze-Chi〕と P. セリエとの間で最終的に締結され、中国政府は 2 月 23 日にトンキン湾から長江を連結する、いわゆる欽渝〔Ching-Yu〕鉄道のための 1914 年 5% 金借款契約〔contrat d'emprunt 5% or 1914〕締結を正式に通告したのである[120]。当該 6 億フラン借款は次の事業に充てられる[121]。

1) 欽州港から南寧（広西の首都）、百色、興義府〔Singyifou〕、Loping を経由して雲南府（雲南省首都）を結ぶ鉄道建設。
2) 雲南府から、叙州で長江を渡り、重慶（四川省）を結ぶ鉄道建設。
3) 欽州の港と設備建設。

その上、1914 年 1 月 21 日付書簡で中国政府は、南寧－龍州鉄道と叙州－成都〔Soui-fou－Tcheng-tou〕鉄道のオプションを BIC に留保した[122]。

フランス人の技術主任は BIC との合意で選任され、ヨーロッパ人従業員は BIC の世話で雇用される。フランス人の会計主任と運営主任の選任も同様に行われる（第 15 条）。BIC は事業の建設と装備、そして運営に必要な総ての供給を任される（第 16 条）。借款は、欽州－雲南府－叙州－重慶鉄道路線、欽州港、それらの設備や付属建築物と、一般的には、これら事業による収入への第一抵当権によって担保される。後者が足りなければ、中国の一般歳入によって保証される（第 7 条）。

さらに、1914 年 1 月 21 日付書簡で中国政府は、上述の如く前貸金払いの条件を決定した。この前貸金の利子支払いと元金償還は、「中国全土で徴収された、あるいは徴収される間接税〔taxes〕や税金〔impôts〕、そして煙草税によって」保証される[123]。その後、4 月 1 日にこの前資金の最初の条件に修正がもたらされた。すなわち、

1) 1 億フランの前貸金の年金利は、(1914 年 1 月 21 日付書簡で中国政府によって定められた) 6% ではなく 5% に軽減される。
2) BIC は、中国政府に——この前貸金の全部もしくは一部を受け入れる——最初に決められた 92% の代わりに 89.25% の原価〔prix net〕を支払う。つまり、BIC が中国政府に支払う原価は、当該前貸金総額のうち、8925 万フランとなる[124]。

1914年2月5日から、蔵相J. カイヨーは、中国やインドシナにおけるフランスの利益の点から、この事業の重要性についてケ・ドルセの意見を求めた。首相兼外相G. ドゥメルグは、この契約で予定されている鉄道路線の「最重要性〔importance capitale〕」を力説して、これまでどんなグループも獲得し得なかった最も重要な利権であり、その総延長はおよそ2000kmにも達すると強調した(125)。「我われは今まで中国の中央政府や地方政府の断固たる反対を痛切に感じていた雲南鉄道の四川省への路線延長は、中国で最も資源が豊かで最も人口稠密な地方（5000万住民）とインドシナとを直接的に連絡すること、そして、その輸送量を劇的に増大させることによって、（中国の反対によって決して延長されるチャンスがなく、山岳の貧しい地方の首都の袋小路に到達したと称してその克服に努めてきた）フランス雲南鉄道の正当性を証明することなど、明らかな利点を備えている。」「仏白グループ〔groupe franco-belge〕が別に中国政府から北京と四川省首都成都を結ぶ鉄道利権を獲得しただけに、現在の利権はより一層価値がある。かくて、我われはインドシナと中国の首都[成都]を西から鉄道によって直接連絡することができるようになろう」(125)と、G. ドゥメルグは強調したのである。「今日までヨーロッパ人のいかなる進入も免れてきた」、龍州経由でインドシナのランソン－ハノイ鉄道に連結されることになる欽州港－雲南府鉄道に関して、この鉄道もまた「政治的経済的見地からやはり明白な重要性」があった。その上、「この路線と南寧－広東との将来の連結」、すなわち、フランスの大アジア植民地の「価値と将来を最終的に保証する条件で、中国東部経由でハノイと北京を結ぶ第二の連結を企てる」こともできよう。最後に、6億フラン借款の起債にはパリの大銀行の協力が必要とされるので、G. ドゥメルグはBICのために次の付言を忘れなかった。すなわち、「国益〔intérêt national〕を代表する事業を実現する方法を検討するために、パリの大預金銀行（その協定は、インドシナ銀行の援助を受けて、中国事業についての国際借款団所属のフランス・グループの形成によって、すでに実現された）に働きかけをする権限を持っているのは」、蔵相（J. カイヨー）である、と。

ケ・ドルセからの通信に応えて、植民相アルベール・ルブラン〔Albert Lebrun〕は前者（四川路線）に関する利権については祝福したが、後者（広西路線）についてはそうではなかった。すなわち、「第2番目の利権には大変重大な支障があるように思われ、中国南部で我われが既に建設した進入路線〔ligne de pénétration〕に対して、新路線は壊滅的な競争をする恐れがあることをいくら強調してもし過ぎることはない」(126)と。しかしながら、A. ルブランは「もし問題の鉄道利権は絶対に避けられないものであるならば、外国の企業よりはむしろフランスの企業に認可されるほうが望ましい」(126)ということを否定しなかった。この点で、A. ルブランは、中国政府が百色と広西省を経由する競争線を建設して、雲南鉄道を破産させるつもりであると通報した南寧副領事からの報告書――1911年7月ケ・ドルセから伝達された――を支持したのである。インドシナから中国への進入路線方向の選択について激しい論争があった時にも広西鉄道の有用性の問題が出てきたが(127)、確かに、

雲南府と広西省を結ぶ第 2 路線に関しては、フランス路線（ハイフォンー雲南府鉄道）との競争、雲南府－広西線の必要性あるいは収益性、軍事戦略やインドシナ防衛の問題に関する見解など、いろいろ論争の種があったのである。

1914 年 2 月 19 日付植民相宛の長大な書簡で、ケ・ドルセはこの 2 路線の利権の不可分性について説明した(128)。雲南府－広西鉄道の利権は常に外国との、特にドイツ（カルロヴィッツ商会）との競争の対象になったことはすでに見たように、「その不都合を限定することよりもそれを支配すること以上に重要なものは何もないので、その建設を任されることに最重要の利益〔intérêt capital〕があろう」。「この路線を手に入れること、そして、我国の資本、技術者、資材供給者によって、利権契約で慎重に忌避されたので明確な義務がない代わりに、我われだけのイニシアティブに委ねられた条件で、我われの好きなときに、この路線を建設できることは、用心して逃さないようにすべき願ってもない機会なのである。それは、我われがトンキンの利益のために建設することであり、今日まで外国勢力に開かれていなかった地方に入れるようにすることで、わが国植民地の拡張・影響領域〔zone〕である中国の南部諸省全体に広がることである。それは、我われが広西省でこれまで決して及ぼすことができなかった活動によって、雲南省での我われの活動を補完することであり、したがって、交流地点や政治経済関係や両国共通利害を増やしつつ、中国南部地方での総ての物質的発展よりも我国国境をゆるぎないものにすることである。それは、今日まで中国海賊や安南叛徒に提供された援助を不可能にし、大いに嘆かざるを得なかった国境での治安の悪さ〔insécurité〕さえ、そのことによって、減少させるのである」(128)。それに、「広西路線の放棄は、雲南地方の輸送量をフランスのトンキンー雲南鉄道に留保するという利点さえなくするであろう」(129)。なぜなら、その路線が長江南部において南京〔Nankin〕から南昌〔Nanchang〕（江西省首都）、萍郷〔Pingsiang〕（鉱山都市）、長沙〔Chang-sha〕に達するばかりでなく、（湖広鉄道のドイツ区画の到達点）沙市〔Shasi〕と（貴州地方の雲南省境の）興義府〔Shing-Yi-fou〕をも結ぶイギリスの大鉄道建設計画が存在していたからである。そして、この沙市－興義府鉄道は、秘密条項によって雲南府－大理府鉄道も同様に獲得していたポーリング商会〔maison Pauling〕――北京の代表はフレンチ卿〔Lord Ffrench〕――に譲渡されていたのである。このことから、イギリス人は「ケープタウンからナイル川へ」と言ったごとく、「長江河口からビルマへ」と彼らに言わしめたのである(129)。だが、ビルマの鉄道網と長江河口を連結するイギリスのこの大計画を実現するには、BIC に譲渡された雲南府－叙州路線[区画]が欠けているのである。それゆえ、ケ・ドルセによれば、BIC の利権は大きな重要性をもっていたのである。

ハノイー雲南府鉄道に対する競争の可能性については、G. ドゥメルグは、一般的に言って、それは疑わしいと主張した。すなわち「中国ではすべての鉄道は利益をもたらすようにできており、今日まで他の鉄道に何ら害を及ぼすことなしに、所期の予測をはるかに上回っていることは確かな経験より明らかである。かくして、京漢〔Pékin-Hankéou〕鉄道という平行線に壊滅的な競争をもたらす兵器〔machine de guerre〕として初めは計画され

た津浦〔Tientsin-Poukou〕鉄道は、京漢鉄道に何ら実質的損害を与えなかったし、同鉄道の継続的発展を一時も遅らせることもできなかった」(130) からである。

こうしたケ・ドルセの議論に、後年、京漢鉄道のベテラン技師 G. ブイヤール〔Georges Bouillard〕によって、政治的軍事的経済的見地から、強い支持がもたらされた(131)。例えば、G. ブイヤールは経済的レベルからの反駁として、四川路線〔ligne du Setchouen〕は四川省の商品を吸い寄せて、それらを雲南経由でハイフォンにもたらすであろうという主張を覆した。彼によると、そのような[商品の]流れは、「路線が長すぎるためや支払うべき法外な運賃のために」、また「インドシナ国境やハイフォン港に設けられた関税障壁のために」、決して発生しないであろう。「従って、広西路線は、雲南鉄道会社に損害を与えて、四川省から雲南府へもたらされた商品を中国の港に集めるであろうというのは、我われの大雑把な見方からすれば誤りである」。なぜなら、「四川省からの輸出品と四川省の輸入品がたどるルートは常に水路となる」からである。「欽州鉄道路線は、特に雲南省北部と東部や江西省を開発する効果を生むであろう。それら路線は、とりわけ地方貨物輸送や中距離貨物輸送を期待することができるが、いかなる長距離貨物輸送も考慮に入れるべきでない。しかも、雲南鉄道会社との競争は問題にならないであろう。逆に、雲南鉄道会社は、雲南省での走行路線にわたって、新路線の建設が雲南省にもたらすであろう開発や富の恩恵に浴することになろう。そして、新鉄道路線は、損失の原因になるどころか、間接的やり方で、現雲南路線に収入増をもたらすであろうことは確かである」(131) と。

植民相（A. ルブラン）はといえば、BIC の契約を詳細に研究したのち、この契約は、最終的な性格を有しているので修正の対象にはならないが、「少なくともより大きな注意、事前の同意、多くの点での副次的合意」(132) の対象にならねばならないと示唆した。すなわち、1)「軌道の幅は、既存の雲南鉄道と新路線との間で行われることになる連結に、したがって輸送取引に、重大な役割を果たすことになる。もし四川省への延長線が、新雲南府－欽州線と同様に、1m45 の標準軌で施工されるならば、フランスの鉄道路線を利用するために雲南府の向こうにある地方からやって来る商品が強いられる積替えは、わが国の鉄道がこの路線延長から引き出しうる利益を大幅に減少させるであろう。それゆえ、新路線は、雲南府やランソンでインドシナ鉄道網とのレールとレールの接続を可能ならしめるために、1mの狭軌で施工されることが望ましいであろう」(133)。その他に、技術的困難さとか莫大な建設費用とかのように、この軌道幅[狭軌]の採用に有利な別の論拠も挙げることもできよう。この点で、植民相は、参考までに、各路線建設の見積額を次のように算定した。

a) 叙州[宜賓]経由の雲南府－重慶線

路線名	長さ	1 km当り建設費	建設費
雲南府－叙州	700 km	150,000	175,000,000
叙州－重慶	250 km	120,000	30,000,000
叙州－成都	250 km	120,000	30,000,000
合計	1,200 km		235,000,000

b) 雲南府－欽州線と南寧－トンキン線

路線名	長さ	1 km当り建設費	建設費
雲南府－百色	530 km	250,000	132,500,000
百色－南寧	275 km	150,000	41,250,000
南寧－欽州	175 km	200,000	35,000,000
南寧－トンキン	200 km	150,000	30,000,000
合計	1,180 km		238,750,000

〔Source : Dépêche d'A. Lebrun à G. Doumergue du 31 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 372, folio 62-66.〕

かくして、植民相によると、建設費総額はおよそ 4 億 7500 万フランに達するが、それに手付金〔somme à valoir〕として 20%を加算するのが賢明であろう。そうすると総額は 5 億 7000 万フランとなる。中間利息〔intérêts intercalaires〕は総額の 30～40%に達するかもしれないし、銀行の手数料は 8%、中国官僚への手当、創業費、債券償還料などがこの総額に加算されねばならない。「1.45mの標準軌を採用するならば、その費用はおよそ 50%増しとなり、明らかに 12 億フラン以上となろう。それは、計画の実現をより一層疑わしいものにするであろう」(133) 。そのことから、A. ルブランは次のように結論した。「中国政府は、大変険しい地方に敷設される中国南部の全鉄道網には 1mの狭軌を採用するのが明らかに得策であろう」(133) と。

2) 新鉄道網の建設は雲南府－四川路線から始めるべきである。なぜなら、この新路線の出現によって、「商品の流れはインドシナ路線を利用する習慣をつけることになり、雲南府－欽州線が開通しても、もはや容易にこの流れを欽州港へと変えられないであろうから」(133)。

3)「雲南府から海へ向かう二つの路線は各事業に破産を招くかもしれない関税戦争〔guerre de tarifs〕によって競争し合うべきでない、という原則を今からすぐ定めるよう中国に提案するのが望ましい」(133)。

こうして、欽渝鉄道借款の起債に着手する前に、解決せねばならないいくつかの問題が残っていたが、そのなかでも BIC にとって最大の心配事は、インドシナ銀行とパリの大預金銀行の意向〔disposition〕であった。インドシナ銀行との全般的合意に失敗した（1914 年 3 月）結果、ケ・ドルセの強力な支援があったにも拘らず(134)、BIC に対するインドシナ銀行や大預金銀行の態度は日増しに冷淡かつ敵対的になっていたからである。実際、フランス信用銀行〔CF〕が、1914 年 5 月にインドシナ銀行とそのグループは BIC の起債しようとする年利 5%の金 6 億フラン借款に参加する用意があるのかどうか尋ねたときに、インドシナ銀行取締役会はこの提案を好意的に受け入れるには及ばないと決定した。「その理由は、第一に、現在の市場状況では中国国庫債券〔Bons du Trésor Chinois〕の販売が不可能であろうから。第二に、現在の中国の一般的状況ゆえに。最後に、建設される鉄道や港の担保は完工後でしか実効のあるものとならないので、それら担保は充分であると見なすこ

とはできないから」(135)。BIC に対するインドシナ銀行の態度の硬化を前にして、北京公使 A. コンチは、1914 年 4 月 17 日に Ph. ベルトロに次のように書き送った(136)。「フランスの二銀行の協同〔coopération〕は、わが国の影響力に有用であるばかりでなく、お互いの銀行にとっても利益をもたらすものである。二つの B.I.C.[Banque Industrielle de Chine と Banque de l'Indochine] は角を突き合わせて時間を費やしているのである」。「古参の銀行[インドシナ銀行]は、中国ではより大きな中国関係とイニシアティブを有する新参の銀行[BIC]を利用するのが得策ということを理解するのが賢明であろう。フランスの新参の銀行を利用しないで、古参のインドシナ銀行はあくまで香港上海銀行に奉仕しようとしている」(136)と。インドシナ銀行に替って、露亜銀行〔Banque Russo-Asiatique〕[パリ支店長]のラファロヴィッチ〔Nicolas Raffalovitch〕は、BIC に好意を示し、雲南借款の金融取引〔opération financière〕への参加を要求してきたのは注目される(137)。

[欽渝鉄道]借款の起債を待っている間に、契約に基づいて、BIC は前貸金の支払いを行わねばならなかった。BIC はフランス信用銀行〔CF〕と地方銀行中央会社〔SCBP〕の協力を得ることができたけれども、この巨額の前貸金はフランスの新参銀行[BIC]にとっては、あまりにも過大な負担であった。ゆえに、どうしてもパリの大銀行の協力が必要であった。1914 年 1 月 21 日の 1000 万フランと 2 月 16 日の 230 万フランの前貸金支払い後、少なくとも 1 億 5000 万の浦口工業借款の第 1 回分発行が行われた 4 月 7 日まで、BIC は財政困難を感じ始めていた。ちなみに、1914 年 6 月までに BIC はが欽渝鉄道借款の前貸金として中国政府に支払った金額と日付を示すと次のようになる(138)。

前貸金支払日	支払額（フラン）
1914 年 1 月 21 日	10,000,000
1914 年 2 月 16 日	2,300,000
1914 年 4 月 17 日	1,305,000
1914 年 4 月 24 日	2,430,000
1914 年 4 月 29 日	2,450,000
1914 年 4 月 30 日	2,460,000
1914 年 5 月 12 日	3,780,000
1914 年 5 月 13 日	1,715,000
1914 年 5 月 15 日	1,729,000
1914 年 5 月 16 日	494,000
合計	28,663,000

〔Source：Note sur l'Avance Ching-Yu de juin 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 103.〕

BIC との契約の速やかな実施を非常に重要し、長江からトンキン湾への鉄道の調査研究

を出来るだけ早く開始したい中国政府だが、「戦争準備によって深刻化した金融危機〔crise financière〕」と遂にはヨーロッパの戦争状態を理由にして、ともかく「前貸金の継続的分割支払の遅れを暗黙のうちに」同意した。結局のところ、第一次大戦が勃発する前に BIC は、契約に規定された前貸金支払の一部しか――額面 1 億フランのうち額面合計で 3300 万フラン――実行しなかったのである(139)。大戦直前に、フランス人技術主任ジュリディエール〔Jullidière〕(元トンキン公共事業局長〔ancien directeur des Travaux publics du Tonkin〕〕や中国総支配人〔directeur général chinois〕が任命され、その他の技術者たちも同様に雇用されていたが(140)、大戦勃発は全てを中断させることになったのである。

そういうわけで、銀行設立後 6 ヵ月にして、中国政府との緊密な関係のお陰で、BIC は浦口築港や北京市公共事業〔travaux d'édilité à Pékin〕、更に雲南府－重慶路線、雲南府－欽州路線などの大鉄道や欽州築港、などの極めて重要な利権〔concessions〕を獲得した。特に計画の路線に関しては、経済的見地から若干の問題も存在したが、これらの利権は、BIC にとってばかりでなくフランスにとっても、近い将来に中国での大規模な開発や工業活動ばかりでなく、フランスの政治的経済的金融的影響力の拡大を期待するに充分のものであった。1913 年 9 月の北京支店開業に続き、1914 年 7 月 1 日には上海支店も開設した BIC は、基軸となる 3 店舗（パリ本店、北京支店、上海支店）――1914 年 5 月には天津支店と漢口支店の開設も予定されていた(141)――を擁する新興の有力銀行と見なされるようになっていた。さらに、1914 年 7 月 4 日には北京市の公共事業を担う北京土木工事会社〔Société des Grands Travaux de Pékin〕（資本金 120 万フラン）を設立して、第一次大戦勃発前には、将来性豊かな事業・業務活動に向けての準備万端が整っていたのである(142)。しかし、大戦勃発（7 月 28 日）によって、具体的な工事や事業に着手できぬままに、一時的な中断を余儀なくされたのである。

3　Ch. ヴィクトール銀行の破産とフランス信用銀行の BIC への参画

1914 年に入ると、BIC の信用に打撃を与える新たな事件が勃発した。すなわち、BIC 創立者兼取締役の一人であり、BIC の大株主でもあった信用補助会社社長シャルル・ヴィクトール〔Charles Victor〕が、1914 年 1 月 15 日に突然支払い不能〔défaillance〕に陥ってしまったのである。

Ch. ヴィクトールは、1882 年に倒産することになるユニオン・ジェネラル〔Union Générale〕(143) の下級銀行員として出発した。1898 年に自らの銀行シャルル・ヴィクトール商会〔Charles Victor et Cie〕を設立し、1907 年 1 月には資本金 1000 万フラン（4 万株）の合資株式会社〔société en commandite par actions〕に発展した――その際、Ch. ヴィクトールは出資金〔apport〕として 1 万 2000 株と受益持分〔parts bénéficiaires〕1000 株を受領した――(144)。こうした Ch. ヴィクトール銀行の転換には、銀行を「金融機関であると同時に商工業事業銀行〔une Banque d'affaires industrielles commerciales〕とする目的を

もっていた。「進取の精神や創造の精神を持った人は、設立や拡張すべき企業の重要度に適合した金融機関をフランスでは見出すことができないことに遺憾の意を表明して」、Ch. ヴィクトールは転換の動機を次のように説明した。「大預金銀行は、その規模の雄大さから、中規模程度の事業を支援することができない。特に、これらの事業を研究し、その活動資金や信用を供与することでその発展を援助する有用な役割を果たすのは、二流の銀行〔Banques secondaires〕なのである」(145) と。

Ch. ヴィクトールは、銀行経営と並行して、証券販売のための金融紙『資本家案内〔*Le Guide du capitaliste*〕』(1906 年の発行部数 5 万部) を刊行して、多くの顧客・小資本家を多かれ少なかれ不確かでリスクの高い証券――"Calstock" (イギリス企業)、"Compagnie de Capillitas" (銅)、"Malonne Floreff" (ベルギー石炭会社)、"Santa Francisca Gold"、"Compagnie de l'Ouest Africain Français" (146)、"Charbonnage du Couchant Flénu" (ベルギー企業)、"Companie Occidentale de Madagascar (Suberbie)" (147)、"les Mines de fer de Beausoreil (Var)"、"Franco-Wyoming Oil Co"、etc.――に誘導した(148)。猛烈な仕事人、策謀的敏腕家、熱狂的投機家、取引所外株式仲買人〔coulissier〕であった Ch. ヴィクトールは、証券取引所での活発な活動によって「証券取引所王〔le roi de la Bourse〕」と異名を取るようになった。しかし、彼はリスクの高い証券ばかりを推奨したのではなく、将来性のある優良株や成長株にも彼の銀行や投資家を誘導したのは確かである(149)。Ch. ヴィクトール銀行は、1905 年にフランス中央銀行〔Banque Centrale Francaise, BCF〕(資本金 300 万フラン) の設立に参画し、翌 1906 年には、1902 年以来難局を迎えていたラント・フォンシエール社〔Rente Foncière〕に出資してその再建に貢献したのを皮切りに(150)、サン・ラファエル・カンキナ社〔Société du Saint-Raphaël Quinquina〕(キニーネ原料) の経営権の取得 (1907 年 7 月)、フランス・ガス白熱会社〔Société française d'Incadescence par le Gaz (Bec Auer)〕やシュナール=ヴァルカー社〔Société des Anciens Etablissements Chenard et Walcker〕(自動車) などへの資本参加は、充分に満足のゆく成功例であった(151)。

1908 年からは、Ch. ヴィクトールは、アンパン・グループ〔groupe Empain〕やパリバ〔Paribas〕などによって発行される、最高度に将来の成長 (繁栄) が保証される企業――パリ・メトロポリタン社〔Métropolitain de Paris〕、パリ電力会社〔Société d'Electricité de Paris〕、北部・東部電機製作会社〔Ateliers de constructions électrique du Nord et de l'Est (à Jeumont) 〕、北部電気ガス会社〔Electricité et Gaz du Nord〕、電気・鉄道社〔Railways et Electricité〕、etc.――の証券・株を優先的に取得した。パリ・メトロポリタン社、パリ電力会社、ジュモン社〔la Jeumont 〕におけるベルギー金融家アンパンのパリ代表・協力者であったアンドレ・ベルトロと Ch. ヴィクトールが緊密な関係を結ぶようになったのはこの頃である(152)。こうして、Ch. ヴィクトール銀行は、20 世紀初頭には、E. カオフマン〔E. Kaufmann〕によって、パリの有力個人銀行 (27 銀行) の一つに数えられるまでになっていた(153)。

1909 年末に Ch. ヴィクトール銀行は資本金を 1500 万フランに増強して株式会社、信用

補助会社〔Société Auxiliaire de Crédit, SAC〕（代表取締役 Ch. ヴィクトール）と改名した(154)。それと同時に、リール〔Lille〕、ヴァランシェンヌ〔Valenciennes〕、パリに支店を開設して支店網の拡充に着手した。1911 年初頭には、ロンドンに子会社〔Ch. Victor and Cy Ltd.〕を設立し、1912 年に 7 店舗あった支店数を、1914 年初頭には 15 店舗（パリに 5 店舗、地方に 10 店舗）——開設準備中の支店は除いて——にまで拡大した。信用補助会社は、主として証券取引と産業金融に従事し、1911～12 年の一般的好況に支えられて、活発な事業活動を展開した(155)。実際、信用補助会社は、パリ・セーヌ県市電会社〔Compagnie des tramways de Paris et du Département de la Seine〕に重要な資本参加を行い、パリで最も繁盛しているドレスメーカーの一つドルコル〔Drecoll〕の起債を支援し、北京シンジケート〔PS〕の山西〔Shansi〕株やガール県・ヴァール県鉄鉱山会社〔Compagnie des Mines de fer du Gard et du Var〕株などの発行に参画した(156)。そして、最後の極め付きとして、Ch. ヴィクトールは 1913 年の中国興業銀行〔BIC〕の設立に重要な役割を果たすことになったのである。

Ch. ヴィクトールは創立者の一人として BIC に参画して以来、証券取引所の人々や金融家の目には、彼や信用補助会社の銀行界・金融界での立場は、一段と強化されたように映っていた。表 1 の信用補助会社（Ch. ヴィクトール銀行）の貸借対照表〔Bilan〕（1907～1913 年）から事業規模（貸借対照表総計）の顕著な拡大——1912 年度の減少があったけれども、貸借対照表総計は 1907 年から 1913 年の間に 3 倍以上増大している——が見て取れよう。信用補助会社の運転資金は、主として、全額払い込まれた資本金（1500 万フラン）と当座貸方勘定〔comptes courants créditeurs〕からきているが、この当座貸方勘定の増加は、1912 年を除外して、顕著であった（特に 1911 年と 1913 年）。当該勘定の増加は、主として 1907 年（とりわけ 1909 年）から開始したパリ市内や地方への支店網の拡充にあった。だが、信用補助会社は、預金を獲得しようとはせず、割引も行なっていなかったので、当座貸方勘定の大部分は工業企業の勘定を表している(157)。借方〔actif〕については、事業銀行としての信用補助会社の目的を反映して、取引業務の特徴は、ポートフォリオ（有価証券）・資本参加〔participations financières〕や当座借方勘定〔comptes courants débiteurs〕の項目に表れており、それら数値は特に 1910-1911 年以降増加している。ルポール——短期貸付、投機家への先物取引——の使途は、証券取引所での大きな取引額を表している。1913 年度貸借対照表の 1672 万 4000 フランに達する流動資産〔disponibilités〕——1214 万 3000 フランの現金も含め—— には、BIC 設立資本金の 25%払込金も含まれている(158)。

表1 信用補助会社の貸借対照表、1907～1913年（6月30日現在）〔単位：1000フラン〕

借方〔actif〕	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913
営業財産[fonds de comce]	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
現金〔en caisse〕	2,226	1.873	2,243	1,842	3,298	2,567	12,143
ルポール〔en reports〕	3,046	1,343	2,177	5,738	8,983	5,021	4,581
有価証券・資本参加	2,131	5,619	4,902	4,750	5,745	6,498	7,483
証券担保付貸付	282	806	2,170	1,685	1,018	900	900
当座借方勘定	924	807	420	3,587	3,225	4,198	6,576
裏書借方勘定	142	588	2,161	1,666	4,060	1,825	1,788
その他	145	242	336	694	768	847	1,023
合計	11,896	14,278	17,409	22,944	30,097	24,856	37,494
貸方〔passif〕	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913
資本金	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	15,000	15,000
法定積立金〔réserve〕	-	27	70	124	215	313	394
予備積立金	-	150	250	400	800	1,300	1,500
特別積立金	-	-	-	205	205	205	205
償却〔amortissements〕	-	-	200	500	1,000	2,000	2,500
当座貸方勘定	1,182	2,421	3,687	3,695	9,039	3,195	15,515
裏書貸方勘定	135	421	1,609	308	355	297	214
その他	-	47	190	310	456	339	410
損益〔profits et pertes〕	579	1,212	1,403	2,402	3,027	2,207	1,757
合計	11,896	14,278	17,409	22,944	30,097	24,856	37,494

〔Source：AN, 65AQ, A896(Société Auxiliaire de Crédit, Banque Victor)から作成〕

結局のところ、信用補助会社（Ch. ヴィクトール銀行）には、事業銀行として相当の資本の固定化が存在したけれども、また Ch. ヴィクトールへの非難を引き起こしたいくつかのリスクの高い怪しげな産業投資もあったけれども、多くの支店舗を備えた信用補助会社は、収益も順調に伸ばしており――1912～13年は減少しているが――（表1の損益欄、参照）、1907年度は5%、1908年度は6%、1909年度から1913年度までは7%の配当金を支払っており(159)、1913年末まではとりわけ致命的と思われるような重大な瑕疵は見当たらなかった(160)。1914年初頭に15店舗を擁していた信用補助会社は、同年中さらにパリに2店舗、地方に3店舗（Amiens, Périgueux et Bordeaux）の新支店を開設する準備を行っていた。このような支店の組織的開設は、信用補助会社の取引業務を強化し、顧客層の増加や証券取引所での取引量の拡大を期待することができたのである(161)。

ところが、信用補助会社の困難〔difficultés〕は突然に証券取引所から来た。何よりもまず証券販売銀行〔banque de placement〕であった Ch. ヴィクトール銀行（信用補助会社）

の財務状態は、証券取引所での上場証券への投資によって表されていた。従って、彼は、パリの市場に重くのしかかる経済局面（経済沈滞期）から来る一般的下落に対して、彼の顧客に提供した証券を買い支え、その相場を守らねばならなかった。この不況要因に加えて、『マタン〔*Le Matin*〕』紙は、「国際的で組織的な」「弱気の売り方集団〔un groupe de baissiers〕」全体の猛烈な攻撃が加わったと述べ、「非常に狭隘な市場で常に生起する困難を利用する」これら弱気の売り方集団は、1913年12月以来、「信用補助会社が利害を有する大量の証券をから売りする〔vendre à découvert〕のに躊躇しなかった」(162) と。Ch. ヴィクトールはそれに抵抗しようと努めたが、「既に4200万フランに相当する額を投入したので、もはや決済を繰り越すことができないほどまでに彼の信用取引残高〔position〕を徐徐に悪化させていた」(162) のである。『経済金融通信社〔*L'Agence Economique et Financière*〕』によると、「信用補助会社の信用取引残高総計は6000万フランに相当し、損失はおよそ2000万フランと見積もられた」(163)。弱気の売り方集団については、多くの新聞（業界紙）がその存在を指摘していた。実際、『貯蓄〔*L'Epargne*〕』紙によると、「J. アラール〔J. Allard〕、ラザール兄弟〔Lazard frères〕、ウジェーヌ・ミルチル〔Eugène Mirtil〕らを含む不正相場師グループ〔la bande noire〕の暗躍についての噂が流布していた」(164)。他方、『金融良識〔*Bon sens financier*〕』紙は、ガンス〔Gans〕、カーン〔Kahn〕、タルマン〔Thalmann〕セリグマン〔Seligmann〕、ヴァイスヴァイラー〔Weisweiller〕、ヴュルンツァー〔Vurmzer〕などの商会は――「全てユダヤ・ドイツ利益集団〔la tribu judéo-allemande〕」――、Ch.ヴィクトールの証券を攻撃している、と意図的に暗示した(165)。

「実業界の尊敬と共感を呼んでいた〔l'estime et la sympathie du monde des affaires〕」Ch. ヴィクトールは支援・協力を探し求めたが拒絶され、買戻し約定付証券〔titres en pension〕の引受のための様々な企ても敵対的行為によって妨げられた(166)。『パリ - ブリュッセル〔*Paris-Bruxelles*〕』紙によると、Ch. ヴィクトール銀行と数年来取引を行い、彼の活動や事業への慎重さを評価してきたアンパン・グループは、「お金による証券購入という形での介入〔intervenir sous forme d'achat de titres contre argent〕」を提案したが、「アンパン・グループ所有の外国証券が巨額であったため、しかも、大銀行が信用補助会社に如何なる実質的援助も与えないので、企てられた計画は実現に至らなかった」(167) と。また、『金融アジェンダ〔*l'Agenda financier*〕』紙が報じたように、信用補助会社がパリや地方で多数の支店を開設して大量の顧客を獲得していることは、パリの大預金銀行がさらに拡張するうえにおいて恐らく脅威になっていた。そこで、パリの大預金銀行の信認を得た大銀行（二行）は、信用補助会社支援の本拠であるベルギーの金融家アンパン男爵〔baron Empain〕に代表を送り、「敵対会社〔maison ennemie〕」[信用補助会社]とのすべての関係を直ちに断ち切ることを条件に、アンパン・グループの今後の金融取引のためにパリの大預金銀行の窓口を提供することを申し入れた。パリの大銀行から提供された条件はアンパン男爵にとって極めて有利なものだったので、レオポルド二世の忠臣アンパン男爵は容易に籠絡された、と言われている(168)。

かくて、1914年1月15日の午前中、「信用補助会社の信用取引残高の決済を繰り越しするために同社に必要な支援をもたらすことが可能かどうかを決定する目的の会合は、当該信用取引の主要な比重を占めている公認仲買人〔agent de change〕と何行かの大銀行との間で行われ、ある大銀行〔un grand établissement〕(169)の協力が拒絶されたので、公認仲買人による定期取引担保証券の強制売却〔liquidation d'office〕が決定された」(170)。その結果、15日正午10分前、信用補助会社社長Ch. ヴィクトールは、パリ証券取引所での信用取引残高の支払いができないことを公認仲買人組合理事長〔Syndic de la Compagnie des Agents de Change〕ロッシェ〔Rochet〕に通告した。「1913年12月末と1914年1月15日の決算相場〔les cours de compensation〕間の相場の開き、すなわち損失は、1500万フランであり、29名の公認仲買人がそれに関与していた」。「信用補助会社には全く資産〔actif〕がないので、この損失は全て疑いもなくこれら公認仲買人によって負担されることになろう」(171)。翌16日、このニュースは諸新聞によってセンセーショナルに報道されたので、すべての信用補助会社関連証券の破局的な下落を引き起こした。表2は、「証券取引所王」Ch. ヴィクトールの支払停止よるSAC関連会社株への反響を示している。

表2　信用補助会社と同社関連株・証券の同社支払停止前後の相場　〔単位：フラン〕

名称〔Nom〕	31/12/13	2/1/14	15,6/1/14	19/1/14	24/1/14
Société Auxiliaire de Crédit	568	568	-	-	-
Rente Foncière	985	971	600	630	685
Métropolitain	592	585	533	540	549
Société d'Electricité de Paris	761	740	673	723	726
Jeumont	457	453	385	423	430
Cie de Tramwey de Paris et du Dt	284	280	240	-	257
Electricité et Gaz du Nord	426	424	376	394	400
Railways et Electricité	771	760	706	733	745
Suberbie	440	437	140	307	=
Congo au Grands Lacs	308	306	270	270	277
Cape Copper	124	=	107	=	=
Jagersfontein	132	=	126	=	=
Shansi du Pekin Syndicate	32	=	24	=	=

〔Source：AN, 65AQ, A896(SAC), "*Express finance*" du 16 janvier 1914, "*Le Globe*" du 22 janvier 1914, "*Guide financier*" de janvier 1914, "*Rentier*" du 27 janvier 1914 から作成〕

これら証券・株券の中で、信用補助会社の信用に依拠する証券・株券とアンパン・グループの企業の株とを区別することが必要であろう。パリ・メトロポリタン社〔Métropolitain

de Paris〕、パリ電力会社〔Société d'Electricité de Paris〕、ジュモン社〔la Jeumont〕(北部・東部電機製作会社)、パリ・セーヌ県市電会社、北部電気ガス会社〔Electricité et Gaz du Nord〕、電気・鉄道社〔Railways et Electricité〕のようなアンパン・グループ企業の株は、信用補助会社支払停止の影響によく耐えて生き残り、発展を継続している。ラント・フォンシエール、ル・ベック・オエール〔le Bec Auer〕、ジャガーズフォンテーヌ〔la Jagersfontein〕、山西〔Shansi〕、コンゴ・オ・グランラック〔Congo au Grands Lacs〕などは、株価の大きな下落があったものの、この試練をどうにかこうにか切り抜けることができた。ところが、フランス西アフリカ会社〔Compagnie de l'Ouest Africain Français〕、ヴァール鉄鉱山会社〔les Mines de fer du Var)、ケイプ・コパー〔Cape Copper〕、マダガスカル西洋会社〔Suberbie〕などの企業にとっては、厳しい運命が待っていた(172)。とりわけ、Ch. ヴィクトールのマダガスカル西洋会社への投機は途方もないものであった。というのは、1913年11月1日にマダガスカル西洋会社株は60フランの値が付けられていたが、11月15日には突如600フランに急騰し、11月末には700フランに達した(173)。だが、12月末に440フランに暴落し、信用補助会社破綻時には140フランから120フランの値しか付かなかったからである(表2参照)。

1914年2月17日に信用補助会社は、臨時株主総会を開催し、まず額面500フランの株式6000株を無効[破棄]することで、1500万フランの資本金を1200万フランに減額し、次いで、額面500フランの株式2万4000株を額面250フランへ50%削減することによって、資本金を1200万フランから600万フランに減額することを決定した(174)。続いて、2月24日の信用補助会社取締役会は、新たに資本金を1000万フランに増資するために、額面250フランの新株1万6000株を発行することを決定した。そして、3月2日からその応募が本店と支店窓口で始まった(175)。しかしながら、「この新株発行は、僅か2500株の応募——合計15万6250フランの払込み——しかなかったので、完全に失敗した」(176)。この無残な失敗を前に、信用補助会社はこの新株発行を無効[取消し]にし、会社の清算を提案しなければならなかった。会社の解散を目的とした7月24日の臨時株主総会は、総会登録株式数の不足により流会となり、8月22日に延期された。だが、第一次世界大戦の勃発がそれを中断させた(177)。戦後、信用補助会社は清算に着手し、1919年6月25日に会社の全ての権利をルーベ〔Roubaix〕のアシル・ベヤール父子商会〔Achille Bayart et fils〕に譲渡することによって、清算は完了したのである(178)。

幸運にも、BICは創立者の一人[Ch. ヴィクトール]の失墜による悪影響を最小限に抑えることができた。BICの創立総会以後、BIC取締役会は、ジェラール・ド・ガネ伯爵〔comte Gérard de Ganay〕——シュネデール社長アンリ・シュネデール〔Henri Schneider〕の女婿、ブルゴーニュ貴族——の任命に続いて、フランス信用銀行〔Crédit Français〕取締役兼支配人〔administrateur-directeur〕アルフレッド・デュクロンビエ〔Alfred Ducoulombier〕を新取締役に任命していた。Ch. ヴィクトールの失墜後、ヴィクトールとデュクロンビエがBIC取締役を退いたので、それに代わって、1914年2月にフランス信用

銀行副頭取兼代表取締役〔vice-président et administrateur-délégué〕ジョゼフ・ロスト〔Joseph Loste〕が、フランス信用銀行〔CF〕を代表してBIC取締役に任命された(179)。

さて、J. ロスト率いるフランス信用銀行は、Ch. ヴィクトールの信用補助会社に代わってBICの有力な協力・友好銀行となり、BICの事業に大きく関わってくるようになるので、次に同行発展の沿革を粗描してみよう(180)。

フランス信用銀行〔CF〕は、パリの個人銀行J. ロスト商会〔J. Loste et Cie〕を継承して、1911年5月に資本金2500万フランの株式銀行としてパリに設立された。J. ロスト商会は、1903年にJ. ロストによって資本金27万5000フランでパリに設立された。同商会は、1905年9月に資本金200万フラン（1/4払込）の株式合資会社に改組され、1907年6月には資本金600万フランに増資されて、20世紀初頭のパリ有力個人銀行（27銀行）の一つに数えられるまでになった(181)。同商会設立以後、積極的な事業展開と投資・金融取引を推進してきたJ. ロストは、1910年の危機的状況（表4参照）、すなわち投融資の失敗や大量の資本の固定化に対処する必要に迫られ、1911年5月に資本金2500万フランの株式銀行（フランス信用銀行）への転換のイニシアティブをとった。その際、財界・政界の大立者ポール・ドゥメール〔Paul Doumer〕——元蔵相・元インドシナ総督、上院議員、後のフランス大統領(182)——は、「彼の経歴、彼の権威、彼の名がもたらす威信」を新銀行にもたらすことを目的に、銀行頭取迎えられた(183)。こうして、フランス信用銀行は、俗にドゥメール＝ロスト銀行〔banque Doumer-Loste〕と呼ばれるようになった。因みに、表3はフランス信用銀行設立時（1911年）の取締役会の構成を示している(184)。特に注目されるのは、サンクトペテルブルク私立商業銀行〔Banque de Commerce privée de St-Pétersbourg〕頭取のアレクシス・ダヴィドフ〔Alexis Davidoff〕（ロシア人）が取締役に就任していることであろう。

表3　フランス信用銀行設立時の取締役会の構成　（1911年）

役職	役員名	他の役職・前歴
頭取	Paul Doumer	ancien ministre des Finances,ancien député de l'Aisne
副頭取	Joseph Loste	Vice-Pt de la Cie du chemin de fer des Alpes Bernoises
取締役	Alexis Davidoff	Pt de la Bque de Commerce privée de St-Pétersbourg
同	Joseph Danon	négociant au Hâvre
同	Alphonse Fondère	Pt de la Cie des Messageries Fluviales du Congo
同	Rodolphe de Maistre	propriétaire
同	Marcel Prévost	ancien ingénieur des manufactures de l'Etat
同	Fcis de Saint-Olive	ancien pt du Cseil de surveillance de la J. Loste et Cie
支配人	Alfred Ducoulombier	ancien directeur de la Banque J, Loste et Cie

〔Source：“*La Cote Bourse et Banque*” du 5 mai 1911 et “*Le Bon Sens financier*” du 27 novembre 1911, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français)〕

フランス信用銀行（J. ロスト商会）は、設立以来、内外で活発な事業活動を展開して業績を飛躍的に拡大していった。表 4 は、J. ロスト商会・フランス信用銀行の主要取引業務を示している。表 4 から、とりわけ、1911 年の J. ロスト商会からフランス信用銀行への改組以後の飛躍的発展が見て取れよう。例えば、フランス信用銀行がフランスと外国で売買した有価証券〔valeurs mobilières〕の取引総額は、1911 年の 827 万 6000 フランから 1912 年の 6068 万 2500 フランにも達したのである——1 年間で 7 倍以上の増加——(185)。

表 4　J. ロスト商会・フランス信用銀行の主要取引業務　〔単位：1000 フラン〕

年度	資本金（払込）	金銭出納	一覧払預金	コルレス先取引
1905	2,000 (　875)	4,121	1,829	1,237
1906	2,000 (　875)	32,515	29,509	30,053
1907	6,000 (1,875)	110,329	86,316	92,366
1908	6,000 (1,875)	185,675	157,538	138,090
1909	6,000 (1,875)	450,753	285,526	330,558
1910	6,000 (1,875)	217,362	180,890	131,956
1911(1)	6,000 (1,875)	162,531	124,212	113,850
	25,000 (12,500)	424,069	479,657	309,984
1912	25,000 (25,000)	1,263,817	1,180,551	986,240
(1) 5 ヵ月間 は J. ロスト商会 —— 7 ヵ月間はフランス信用銀行				

〔Source：*Exposition Universelle et Internationale de Gand,* Paris, 1913, p. 47.〕

フランス信用銀行は、とりわけ海外で、銀行や鉄道会社などを対象に活発な事業展開（投融資活動）を行った(186)。フランス信用銀行は、ブラジルに於いて、1911 年にエスピリトサント州農業抵当銀行〔Banque hypothécaire et agricole de l'Etat d'Esprito Santo〕（資本金 1000 万フラン）の設立と 4000 万フランの社債の発行を行い、また、サンパウロ州農業抵当信用銀行〔Banque de Crédit hypothécaire et agricole de l'Etat de San-Paulo〕（資本金 1000 万フラン）を支援することでフランス主導の経営を実現した。ロシアに於いては(187)、1911 年にサンクトペテルブルク私立商業銀行〔Banque de Commerce privée de St-Pétersbourg〕——1909 年に J. ロスト商会とパリの大銀行によって資本金 1200 万ルーブルの銀行（A. ダヴィドフ頭取）に再建された——の資本金 4000 万ルーブルへの増資に重要な役割を担った(188)。1912 年 6 月には、資本金 500 万ルーブルの露仏商業銀行〔Banque de Commerce Russo-Française〕を設立した。さらに、1912 年 7 月には、ウラル東北鉄道会社〔Compagnie du Chemin de fer Nord-Est de l'Oural〕の 6100 万フランの債券発行に参加して成功に導いた。イタリアに於いては、ブーストーアルシーチオ銀行〔Banque Italienne de Busto-Arsizio〕（1873 年設立)——資本金 1000 万リラ（700 万リラの積立金）のイタリア地方信用銀行〔Societa Italiana di Credito provinciale〕と改名した——の増資

に参加した。ベルギーでは、1911年にアンベルス信用銀行〔Crédit Anversois〕の資本金2000万フランへの増資に参加し、資本金1000万フランのベルギー銀行〔Société belge de Banque〕の設立に参画した。スイスでは、J. ロスト商会によって着手されたベルンアルプス鉄道会社〔Compagnie du Chemin de fer des Alpes Bernoises〕の工事やフルカ鉄道〔Chemin de fer de la Furka〕の建設に出資した。ブルガリアに於いては、ロシアの銀行グループと協力して、資本金1000万レフ〔lev〕のバルカン不動産商業銀行〔Banque Commerciale et Foncière des Balkans〕を設立した――ソフィアを本拠とし、パリにも支店を設置した――。

また、フランスに於いては、公共事業工事を目的とした建設事業会社〔Compagnie d'Entreprises et de Constructions〕――ボルドー港の改築工事を行った――の設立に参画し、大西洋汽船会社〔Compagnie Transatlantique〕、郵船会社〔Messageries Maritimes〕、大金融会社などの協力を得て、1912年2月に資本金1500万フランで設立された南大西洋航海会社〔Compagnie de Navigation Sud-Atlantique〕（フランス－南アメリカ間の海上郵便業務の利権獲得者）の増資に参加した(189)。

他方、フランス信用銀行は事業銀行として設立されたけれども、海外で多数の資本参加のため証券・株式の販売力〔force de placement〕を同時に高めようと、フランスの地方銀行〔banques locales〕や地域銀行〔banques provinciales〕との関係拡大に努めた。フランス信用銀行取締会は、「我われの販売力を増大させるために、1913年に我われは活動範囲を地方に拡張することに専念した。そして、我われは、我われが以前設立した銀行を発展させるためや地方の有力商工業者の後援の下に新地方銀行設立を支援するために、いくつかの県の銀行に資本と人間関係の援助をもたらすことを継続して行った」(190)と1914年の株主総会で報告した。実際、フランス信用銀行は、1912年のサヴォワ銀行〔Banque de Savoie〕設立を支援した。さらに、1912年1月～5月には、ジュール・ルスロ〔Jules Rousselot〕商会の株式銀行ナント信用銀行〔Crédit Nantais〕への転身を後援した――J. ロストは1914年にナント信用銀行取締役に就任した――(191)。1913年4月に、フランス信用銀行は、メルツバック兄弟〔frères Merzbach〕によって1880年に設立された商工業銀行〔Banque Commerciale et Industrielle〕（資本金850万フラン）を吸収合併した(192)。同年5月には、リヨンにおいて資本金500万フランの新銀行、ローヌ・南東部信用銀行〔Crédit du Rhône et du Sud-Est〕の設立に参加した(193)。同年6月10日には、ボルドーに於いて、1810年来存在していた古い銀行、F. サマズイユ父子商会〔F. Samazeuilh〕を継承した南西部信用銀行〔Crédit du Sud-Ouest〕（資本金1000万フラン）の設立に参画した(194)。同年8月には、アンジェに於いて、フォルタン寡婦子息商会〔Veuve Fortin et fils〕（アンジェ）とデルモー寡婦子息商会〔Veuve Delhmeau et fils〕（ショレ）の2古参銀行の合併によって誕生した西部信用銀行〔Crédit de l'Ouest〕（資本金500万フラン）の設立にも参画した(195)。さらに、ブロア〔Blois〕では、ロワール・エ・シェール銀行〔Banque du Loir-et-Cher〕が1913年に中央信用銀行〔Crédit du Centre〕（27窓口）に転身するときに、資本金500

万フランの半分を引き受けた。こうした事実から、フランス信用銀行は、1914 年 4 月 28 日の株主総会で、「当行が資本参加した地方の諸銀行は名目資本金で 3100 万フランにも相当し、当行はその大きな割合を保有している」(196) と誇らしげに報告したのである。表 5 のフランス信用銀行の貸借対照表（1911～1915 年）は、フランス信用銀行のこのような発展の様子をよく物語っている――とりわけ、株・公債、資本参加、貸方勘定、当座勘定の項目を見よ――。

内外でのこうした活発な事業展開を保証するために、フランス信用銀行は、1913 年 4 月に資本金を 2500 万フランから 5000 万フラン（全額払込）へと倍加した。経営陣も増強され、1912 年に、フェリックス・アラール〔Félix Allard〕（公共事業請負業者）とピエール・コレット〔Pierre Collette〕（元 J. ロスト商会支配人）が新取締役に迎えられた。また、サンクトペテルブルク私立商業銀行の再編に忙しい A. ダヴィドフに代わって、マックス・ジラール〔Max Girard〕（弁護士、元セーヌ商事裁判所駐在商事裁判所弁護士長）が 1913 年に新取締役に任命された。さらに、取締役の A. デュクロンビエと P. コレットを支配人〔directeurs〕として業務に専念させると同時に、1913 年 10 月にマルク・ヴァレンヌ〔Marc Varenne〕（元商工業銀行取締役）が、1914 年 4 月にローランス・ド・ラランド〔Laurence de Lalande〕（元ブラジル公使）が、新取締役として迎えられたのである(197)。

表 5　フランス信用銀行〔CF〕の貸借対照表（12 月 31 日現在）　〔単位：1000 フラン〕

借方 [actif]	**1911**	**1912**	**1913**	**1914**	**1915**
現金 [espèces en caisse]	6,342	5,287	8,488	2,617	3,396
手形 [effets]	3,138	6,687	13,131	7,407	13,733
株・公債 [titres]	2,245	10,654	15,133	43,392	44,774
ルポール [reports]	6,946	14,498	3,675	5,505	4,375
資本参加 [participations]	5,326	7,834	14,649	5,844	4,710
借方勘定 [débiteurs]	2,320	10,738	25,453	3,902	4,355
貸付 [prêts, avences]	1,317	8,234	3,404	3,539	3,225
当座勘定[comptes courants]	7,203	15,304	29,582	26,056	25,684
総計	**49,821**	**80,618**	**115,891**	**100,813**	**105,812**
貸方 [passif]	**1911**	**1912**	**1913**	**1914**	**1915**
資本金 [capital]	25,000	25,000	50,000	50,000	50,000
積立金 [réserve]	—	73	162	301	301
特別積立金	—	500	1,000	1,625	1,625
当座勘定 [comptes courants]	19,129	42,069	35,921	41,497	46,601
損益 [profits & pertes]	**1,463**	**1,889**	**2,812**	**3,342**	**1,637**

〔Source：Bilan du Crédit Français (en 1911, 1912, 1913, 1914 et 1915), AN, 65AQ, A466 (Crédit Français)より作成〕

しかしながら、フランス信用銀行のこのように急速な事業の拡張は、当然に同業の競争相手を大いに刺激した。地方の古い銀行を吸収して自らの支店とすることで地方支店網の拡充を図っていたパリの大預金銀行は、大預金銀行の役割〔rôle〕を目指して進展しようとするフランス信用銀行の大規模な事業展開を、決して好意的な目では見ていなかったからである(198)。他方、パリ証券取引所で流布している風評によると、フランス信用銀行による数々の資本参加〔participations financières〕の結果として、フランス信用銀行の財務状態〔situation〕は、1913年4月に資本金5000万フランへの増資があったにも拘らず、1913年末にはかなり逼迫していたようである。フランス信用銀行の借方〔actif〕全体に占める資本参加の割合はこの財政難を物語っていた。すなわち、フランス信用銀行の資本参加は1913年に26%であったのに、1914年には49%、1915年には47%にも達していたからである(199)（表5参照)。フランス信用銀行は、BICの中国借款（浦口工業借款）の第1回分1億フランの発行（1914年4月7日）に参加することによって、BICと共に将来の重要な事業計画を遂行する約束を結んだのは、このような時期であった(200)。このBICとの協力関係の樹立によって、フランス信用銀行はこの借款発行によって得られた資金の半分を中国政府預金として獲得することができたのである(201)。こうして、フランス信用銀行は、BICとの密接な協力関係を結ぶことができたものの、大量の株・公債・資本参加などによる資本の固定化〔immobilisation〕を抱えたまま、第一次世界大戦を迎えることとなった(202)。

注

(84) Dépêche d'A. Lebon, ministre des Colonies, à G. Hanotaux, ministre des Affaires Etrangères, du 5 juin 1897, MAE(NS), Chine, vol. 494, folio 88-96.

(85) Note de Ph. Berthelot pour le ministre [Delcassé] du 19 mai 1905, MAE(NS), Chine, vol. 531, folio 126-146 ou 147-155 ; Note sur les projets de chemin de fer au Ssetchouen, s. d. [1905-06], ibid., vol. 532, folio 119-122.

(86) Note sur la ligne de Yunnanfou à Soueifou (Annexe à la Lettre de Pékin du 11 juin 1908), MAE(NS), Chine, vol. 507, folio 247-248.

(87) Dépêche de G. Doumergue à Albert Lebrun, ministre des Colonies, du 19 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 54-58 (ou 46-49 et 50-53) ou AEF, B31296 (Emprunts, 4).

(88) Lettre de Paul Ristelhueber, administrateur-délégué de la Société Française de Construction du Chansi, à S. Pichon, ministre des Affaires Etrangères, du 10 juillet 1908, MAE(NS), Chine, vol. 492, folio 60-61. 山西鉄道建設営業会社とポール・イヴォネについては、篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年、第7章、参照。

(89) Dépêche de Henry Bourgeois, délégué de France au Yunnan, au Chargé d'affaires de France à Pékin, du 19 mai 1909, MAE(NS), Chine, vol. 509, folio 158-159.

(90) Note sur les Mines d'Etain de Kokieou [箇旧] (Annexe à la Dépêche de Bonmarchand, interprète de l'Ambassade de Tokyo, du 8 décembre 1916), MAE(NS), Chine, vol. 445, folio 249-250. 他方、漢口、武昌、河南省でのカルロヴィッツ商会の活動に関しては、パリ中央工芸学校技師ノルマンディー〔Normandie〕の報告を参照。Cf. Exposé de Normandie, ingénieur des Arts et Manufactures, sur la situation minière en Chine, du 1er octobre 1917, MAE(SE, AO), Chine, vol. 101, folio 95-97.

(91) Traduction de "Kouan-si Sin-Pao" du 16 mai 1913 (annexée à la Dépêche de Point, vice-consul à Longtchéou, à S. Pichon, du 28 mai 1913), MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 74 et 75-76 ; Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 19 février 1914 et Dépêche de Conty à G. Doumergue du 3 avril 1914, ibid., vol. 457, folio 54-58 et 94-96. この事業については、同じく日本企業の企てもあった。なお、蔡鍔将軍〔général Tsai〕(1882-1916) の雲南での活動については、石島紀之『雲南と近代中国』青木書店、38-72 (67)頁、参照。

(92) Dépêche de Wilden, délégué de France à Yunnanfou, à Conty du 11 septembre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 127-129.

(93) Télégramme de Conty à S. Pichon du 31 juillet, Dépêche de Wilden à Conty du 7 août, Télégramme de Conty à S. Pichon du 16 août , Dépêche de Wilden à Conty du 16 août, Dépêche de Manneville, chargé d'affaires à Berlin, à S. Pichon et "*Local Anzeiger*" du 20 août 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 84, 86-88, 89, 93, 97 et 98.

(94) Dépêches de Wilden à Conty des 7 et 16 août 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio

86-88 et 93.

(95) Dépêche de S. Pichon à Manneville du 21 août 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 99-100 ou 101-102.

(96) Dépêche de Jules Cambon à Poincaré du 25 mai 1912 et Annexe (Dépêche de Jules Cambon à l'Office Impérial allemande des Affaires Etrangères du 23 mai 1912), MAE(NS), Chine, vol. 360, folio 42 et 43-44 ; Dépêche de Manneville à S. Pichon du 17 septembre 1913, ibid., vol. 456, folio 131-132. 尚、コチュ借款の問題については、篠永宣孝「1914年前の対中国国際借款団の成立 (下)」『経済論集』第93号、2009年7月、参照。

(97) Télégramme de S. Pichon à Conty du 20 août 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 96. 1897年6月12日のフランス－中国協定〔accords franco-chinois〕については、Nobutaka Shinonaga, *La Formation de la Banque Industrielle de Chine et son Ecroulement——Un défi des frères Berthelot——*, (Thèse, Université de Paris VIII, 1988), Chapitre II-I-A, 参照。

(98) A.-J. Pernotte, *Pourquoi et Comment fut fondée la Banque Industrielle de Chine,* Paris (Jouve), 1922, pp. 36-37 ; Note de G. Bouillard, ingénieur-conseil des chemins de fer de Pékin-Hankéou, sur les chemins de fer du "Ching-Yu" du 25 novembre 1916, MAE(SE, AO), Chine, vol. 101, folio 47-68 (notamment 49-50).

(99) Télégrammes de Conty à Pichon du 22 août et du 26 août 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 108 et 110 ; Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, ibid., vol. 407, folio 47-52.

1913年10月3日の私信で、A. コンチはこの問題に関する自分の時宜にかなった効果的介入を次のように自慢した。「率直に言って私の働きかけは執拗かつエネルギッシュであった。私は総統官邸〔Palais du Président〕では恐い人〔un homme redoutable〕で通っている」と。だが、A. コンチは「優しさとへつらいによっては〔par la douceur et le flatteur〕中国人からなにも確かなものは得られない」と付け加えることを忘れなかった。Cf. Lettre particulière de Conty du 3 octobre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 136.

一方、1913年8月21日にパリの中国公使館第1書記 Yo-Tsao-yen とその問題について会談したアジア課文書係〔rédacteur〕A. カムレ〔A. Kammerer〕は、「雲南鉄道に対抗することを狙っているそのような計画[カルロヴィッツ商会の計画]の実現を容易に認めることはできない」と彼に伝えた。Cf. Note pour le ministre (S. Pichon) du 21 août 1913, ibid., vol. 456, folio 106.

(100) Dépêches de Manneville à Pichon des 10 et 17 septembre 1913 et Note sur les Emprunts industriels au Yunnan du 8 octobre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 125, 131-132 et 142-143 ou AEF, B31296 (Emprunts, 3). 中国南部でのドイツの活動については、P. Poidevin, *Les Relations économiques et financiers entre la France et l'Allemagne*

de 1898-1914, Paris, 1969 (rééd., 1998), pp. 722-723 ; P. Guillen, "Les questions colonials dans les relations franco-allemandes à la veille de la première guerre mondiale" , *RH,* juillet-septembre 1972, pp. 93-94 参照。

多くのフランス外交官は当時の中国におけるドイツの活動と経済的優越性について証言していた。例えば、ベルリン大使 J. カンボンは、1911 年に「海外へのドイツの影響の拡大とドイツの経済的膨張は、イギリスのそれを凌駕しており、わが国商人が失ってしまった個人の活動や進取の精神によってどれほど助けられていることか」と指摘した。
Cf. Dépêche de J. Cambon à J. Cruppi, ministre des Affaires Etrangères, du 13 mai 1911, MAE(NS), Chine, vol. 558, folio 12.

他方、漢口領事 L. エナール〔L. Eynard〕と天津領事 H. ブルジョワ〔H. Bourgeois〕はドイツの成功の最も重要な要因を次のように分析・列挙している。すなわち、仕事の粘り強さ〔ténacité〕、組織的機関、競争において多くの場合完全な団結力〔cohésion〕、途方もない無鉄砲さ、現地でのドイツの銀行の巧妙さ〔habileté〕等々。Cf. Note de L. Eynard sur l'Activité économique des Allemands à Hankéou du 29 mars 1911 et Dépêche d'H. Bourgeois à A. Briand du 10 septembre 1915, MAE(NS), Chine, vol. 558, folio 13-25 et 219-225.

(101) シンガー社の海外戦略については、大河内暁男『経営史講義』東京大学出版会、1991 年、126-128 頁、参照。

(102) Dépêche de Wilden à Conty du 11 septembre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 127-129.

(103) Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 47-52 ; Lettre particulière de Conty du 17 février 1914, ibid., vol. 457, folio 41-44.

(104) Note de Berteaux sur la visite d'André Mater du 2 octobre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 135.

(105) Dépêche de Conty à Pichon du 9 octobre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 144.

(106) 英仏中会社〔Anglo-French-China Corporation〕は、地方銀行中央会社〔SCBP〕社長アシル・アダン〔Achille Adam〕のイニシアティブによって設立された。英仏中会社の資本金の半分を地方銀行中央会社が引き受け、アシル・アダンがその社長に就任した。取締役会は 3 名のフランス人取締役と 3 名のイギリス人取締役で構成されていた。 Cf. Note de Ph. Berthelot sur la visite d'A. Adam du 24 mai 1912, MAE(NS), Chine, vol. 406, folio 20.

(107) Dépêche de Conty à Pichon du 28 octobre et du 11 novembre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 147 et 153.

(108) Annotation de Ph. Berthelot sur la visite de S. Simon du 25 novembre 1913 à la Dépêche de Conty à Pichon du 11 novembre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456, folio 153.

(109) Télégramme de Pichon à Conty du 26 novembre 1913, MAE(NS), Chine, vol. 456,

folio 155. 同様に次の文書も参照： Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, ibid., vol. 407, folio 47-52 ; Lettre du Syndicat du Yunnan à Léon Bourgeois du 12 juin 1914, ibid., vol. 445, folio 241-242 ; Lettre particulière de Conty du 17 février et Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 19 février 1914, ibid., 457, folio 41-44 et 54-58.

(110) Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 47-52.

(111) そこからフランス大蔵省財務検査官アンドレ・ポワッソン〔André Poisson〕の非難がBIC破綻時に出てくることになる。すなわち、「中国政府は前貸金として支払われたお金を行政的資金需要〔besoins administratifs〕に充当したようある」。・・・1913年の所謂「改革」借款を発行した国際[銀行]借款団に行った約束を履行することなく、中国政府は、「工業」借款の形態と公共事業という口実によって、一般的資金需要〔besoins généraux〕のための資金を獲得することができたのである、と。Cf. Rapport d'A. Poisson du 23 juin 1921, MAE(SE, AO), Chine, vol. 98, folio 63-161 (notamment 72-73).

(112) Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 47-52 ; Lettre de Bourke à Casenave du 13 janvier et Télégramme de Conty à G. Doumergue du 23 janvier et Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 19 février 1914, ibid., vol. 457, folio 1-2 (ou 3-4), 22 et 54-58.

(113) Traduction du télégramme reçu de Pékin (Sellier) le 14 janvier 1914 par la BIC, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 5-6.

(114) Télégrammes envoyés à Pékin par la BIC des 16 et 17 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 8 et 9.

(115) Télégramme de Conty à G. Doumergue du 19 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 12.

(116) Télégrammes de Sellier à la BIC des 20 et 21 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 13-14 et 15. P. セリエが契約締結を急いだのにはいくつかの理由があった。すなわち、彼はコリンの競争とJ. ジョルダンの介入を心配していたばかりでなく、BIC創設時からBICに極めて好意的であった中国首相兼蔵相熊希齢〔Hsiong His-Ling〕——首相（1913・7・31～1914・2・12）兼蔵相（1913・9・11～1914・2・9）——の辞職が間近いとみられていたからである。Cf. Télégrammes de Conty à G. Doumergue des 19 et 26 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 12 et 25 ; Dépêche de Conty à G. Doumergue du 2 mars 1914, ibid., vol. 407, folio 47-52.

(117) Télégramme de la BIC à Pékin (Sellier) du 21 janvier 1914, Télégramme de Conty à G. Doumergue du 21 janvier et Télégramme de G. Doumergue à Conty du 22 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 16-17 , 18 et 21.

(118) 改革借款の上場価格は、1914年1月に、パリで96、ロンドンで89であった。その結果、6億フラン借款の発行価格は92%以上でなければならないことになる。Cf.

Télégramme de la BIC à Pékin (Sellier) du 21 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 16-17.

(119) Note de la BIC du 5 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 29-30. このBICメモは最初蔵相J. カイヨーに送付され後、彼から首相G. ドゥメルグに渡された。借款条件については北京公使コンチの次の電信も参照。Cf. Télégramme de Conty à G. Doumergue du 21 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 18.

(120) Télégramme de Damien de Martel, chargé d'affaires à Pékin, à G. Doumergue du 12 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 36 ; Télégramme et Dépêche de Conty à G. Doumergue du 24 février 1914, ibid., vol. 407, folio 21 et 22 ; Dépêche de Conty à G. Doumergue du 13 mars 1914 et Lettre du ministre chinois des Affaires Etrangères à la Légation de France à Pékin du 23 février 1914, ibid., vol. 371, folio 191 et 192.

(121) Contrat de l'Emprunt du Gouvernement de la République chinoise 5% Or 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 23-38 (ou vol. 371, folio 57-69) ; [Note sur le] Chemin de fer concédé à la Banque Industrielle de Chine (Yam-chéou — Yunnan-fou — Tchoung-king) du 20 février 1914 et [Note sur le] Chemin de fer de Yam-chéou—Yunnan-fou—Tchoung-king du 2 mars 1914 (Annexe à la note du 20 février 1914), Archives historiques du Crédit Agricole (CL-Agricole), Fonds Crédit Lyonnais, DEEF 29242.

(122) Lettre du Gouvernement chinois relative à la Section Nannning-Lungchow (Longtchéou) du 21 janvier et Lettre du Gouvernement relative à la Section Suifu-Chengtu du 21 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 39 et 41.

(123) Lettre du Gouvernement chinois relative à l'Avance du 21 janvier 1914 et deux Annexes du 21 janvier 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 6-8, 9 et 10 (ou vol. 371, folio 43-45, 51 et 56).

(124) Lettre du Gouvernement de la République chinoise à la BIC du 1er avril 1914, MAE(NS), Chine, vol. 372, folio 76-77.

(125) 以下の引用については、Dépêche de G. Doumergue à J. Caillaux, ministre des Finances, à A. Lebrun, ministre des Colonies, et à Conty, du 7 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 27-28 を参照。この利権に関する1914年2月13日付『インフォルマシオン〔*Information*〕』紙の好意的記事も参照。Cf. AEF, B31296 (Emprunts, 4bis).

(126) Dépêche d'A. Lebrun à G. Doumergue du 14 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 38-39.

(127) Nobutaka Shinonaga, *La Formation de la Banque Industrielle de Chine et son Ecroulement——Un défi des frères Berthelot——*, (Thèse, Université de Paris VIII, 1988), Chapitre II-I-A et B (pp. 189-256).

(128) Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 19 février 1914, MAE(NS), Chine, vol.

457, folio 54-58 (ou 46-49 et 50-53). 北京公使 A. コンチ の表現によれば、植民相の雲南府－百色鉄道に対する異論は「片意地〔aveuglement〕でしかない」と。Cf. Lettre personnelle de Conty à (Ph. Berthelot) du 17 avril 1914, MAE(NS), Chine, vol. 367, folio 72-77.

(129) Dépêche de Conty à G. Doumergue du 17 mars 1914, AEF, B31296 (Emprunts, 3) ; Dépêche de Conty à G. Doumergue du 6 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 371, folio 154-155 ; Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 20 avril 1914, ibid., vol. 372, folio 141 ; Télégramme de Doumergue à Conty du 24 janvier 1914, Dépêche de Conty à G. Doumergue du 21 février 1914 et Lettre du ministre des Finances,des Communications (Chiao Tung-Pou) à Lord French du 18 décembre 1913, ibid., vol. 457, folio 23, 61 et 62-63.

(130) Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 19 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 54-58.

(131) Note de G. Bouillard sur les Chemins de fer du "Ching Yu" du 25 novembre 1916, MAE(SE, AO), Chine, vol. 101, folio 47-69.

(132) Dépêche d'A. Lebrun à G. Doumergue du 25 février 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 43-44 ; Dépêche de G. Doumergue à A. Lebrun du 14 mars 1914, ibid., vol. 371, folio 194-195 (ou vol. 457, folio 78-79 et 80-81).

(133) Dépêche d'A. Lebrun à G. Doumergue du 31 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 372, folio 62-66 ; Note de G. Bouillard sur les Chemins de fer du "Ching Yu" du 25 novembre 1916, MAE(SE, AO), Chine, vol. 101, folio 47-69 (notamment 61-63) ; Dépêche de Conty à G. Doumergue du 3 avril 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 94-96.

(134) ケ・ドルセ（Ph. ベルトロ）ばかりでなく蔵相 J. カイヨーも、BIC とインドシナ銀行の間の協定〔entente〕のための仲介役を務めていた。こうした意図のもとに、バチニョール社社長〔président de la Société de Construction des Batignolles〕兼インドシナ・雲南鉄道取締役〔administrateur de la Compagnie française des Chemins de fer de l'Indochine et du Yunnan〕エドゥアール・グアン〔Edouard Goüin〕は、「J. カイヨーのイニシアティブで再開された交渉期間中に」BIC への働きかけ〔démarches〕を行ったのである。Cf. Lettre particulière d'A. Berthelot [à Ph. Berthelot] du 15 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 84.

(135) PV de la Banque de l'Indochine du 13 mai 1914, AN(SOM), AE(SG), carton 784.

(136) Lettre personnelle de Conty [à Ph. Berthelot] du 17 avril 1914, MAE(NS), Chine, vol. 367, folio 72-77.

(137) Note sur la visite de Raffalovitch du 21 mars 1914, MAE(NS), Chine, vol. 371, folio 223-224.

(138) Note sur l'Avance Ching-Yu de juin 1914, MAE(NS), Chine, vol. 457, folio 103.

(139) Lettre de la BIC au ministre des Affaires Etrangères du 4 septembre 1914, MAE(NS), Chine, vol. 373, folio 95-97 ; Télégramme de Conty à G. Doumergue du 3 juin 1914, ibid., vol. 457, folio 104.

(140) Note sur les Contrats de la BIC avec le Gouvernement chinois du 21 juin 1914, MAE(NS), Chine, vol. 407, folio 4.

(141) PV de la Banque de l'Indochine du 13 mai 1914, AN(SOM), AE(SG), Carton 784.

(142) A.-J. Pernotte, *Pourquoi et Comment fut fondée la Banque Industrielle de Chine,* op. cit., pp. 27-44 ; "*La Cote*" du 2 août 1914, AN, 65AQ, A366[1] (BIC).

(143) ユニオン・ジェネラルの倒産については、Jean Bouvier, *Le Krack de l'Union Générale (1878-1885),* Paris (PUF), 1960 ; Jean Garrigues, *La République des hommes d'affaires (1870-1900),* Aubier, 1997, p. 223, 参照。

(144) 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008年、337, 339, 383-384頁、参照。

(145) "*Guide du Capitaliste*" du 5 février 1907, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(146) フランス西アフリカ会社〔Compagnie de l'Ouest Africain Français〕は、Ch. ヴィクトール銀行と連携するフランス中央銀行〔BCF〕が植民地・金融界の名士たちの協力を得て、1907年10月に設立された。同社の社長は、1907年に探検家バンジェ大佐〔colonel Gustave Binger〕(1856-1936)——元コート=ジボアール総督〔ancien gouverneur de la Côte d'Ivoire〕(1893-1896)、植民省アフリカ局長〔directeur de l'Afrique au Ministère des Colonies〕(1897-1907)——に委ねられた。同社の目的は、コート=ジボアール植民地の広大な採掘許可区域での金鉱開発であった。だが、何の成果も得られなかったので、1914年に事業の清算を決定せざるを得なかった。バンジェは、マダガスカル西洋会社〔Companie Occidentale de Madagascar (Suberbie) 〕の取締役(1909-1912)も兼任していた。 Cf. "*Guide du Capitaliste*" du 5 novembre 1907 et "*Moniteur Industriel*" du 2 novembre 1907, AN, 65AQ, A896 (SAC : Banque Victor) ; AG de la Banque Centrale Française du 10 avril 1908 et "*le Capital*" du 28 juin 1914, AN, 65AQ, A97(Banque Centrale Française) ; Henri Brunschwig, *Mythes et Réalités de l'Impérialisme colonial français 1871-1914,* Paris(A. Colin), 1960, p. 165 ; J. Meyer, J. Tarrade, A. Rey-Goldzeiguer, J. Thobie, *Histoire de la France coloniale : Des origigne à 1914,* Paris (A. Colin), 1991, pp. 634 et 653.

(147) マダガスカル西洋会社〔Companie Occidentale de Madagascar〕(Suberbie) については、Guy Jacob et Francis Koerner, "Economie de traite et bluff colonial : la Companie Occidentale de Madagascar (1895-1934)" , RH, 504, 1972, pp. 355-357、参照。

(148) Article sur "le Pillage de l'Epargne française par la Banque Ch. Victor (Société Auxiliaire de Crédit) " du "*Le Reflet*" du 27 octobre 1912, AEF, B31297(Monnaie, Banques, 4) ; AN, 65AQ, A896 (SAC).

(149) 『ゴロワ〔*Gaulois*〕』紙編集長アルチュール・メイヤー〔Arthur Meyer〕は、1911

年に、Ch. ヴィクトールと彼の『資本家案内』について満足感をもって次のように語っている。「小流通紙[資本家案内]は、Ch. ヴィクトールが彼の顧客に良い助言を与える才能があるので、その意見には権威のある真の金融紙〔un vrai journal financier〕と今ではなっている。」Cf. A. Meyer, *Ce que mes yeux ont vu,* Paris (Plon), p. 351.

(150) "*Guide du Capitaliste*" du 5 novembre 1907 et "*Moniteur Industriel*" du 2 novembre 1907 ; Conseils de placement du journal, "*Guide du Capitaliste*" de 1907, AN, 65AQ, A896 (SAC : Banque Victor). ラント・フォンシエール社（1879 年設立）については、AN, 65AQ, I1262 ; Michel Lescure, *Les Banques, l'Etat et le Marché Immobilier en France à l'époque contemporaine 1820-1940,* Paris, 1982, pp. 281-288, 参照。

(151) "*Guide du Capitaliste*" du 5 novembre 1907, "*Moniteur Industriel*" du 2 novembre 1907, "*La Vie Financière*" du 3 novembre 1908 et du 10 novembre 1909 , "*Information*" du 11 novembre 1909, AN, 65AQ, A896 (SAC) ; Article sur "le Pillage de l'Epargne française par la Banque Ch. Victor (Société Auxiliaire de Crédit) " de "*Le Reflet*" du 27 octobre 1912, AEF, B31297(Monnaie, Banques, 4). フランス中央銀行〔FCB〕と Ch. ヴィクトール銀行（信用補助会社, SAC）は、取締役や資本参加などで利害を共有しており、両銀行の頭取は 1910 年から 1911 年に Ch. ヴィクトールであった。

(152) "*La Vie Financière*" du 10 novembre 1909 et "*Information*" du 11 novembre 1909, AN, 65AQ, A896 (SAC) ; Article sur "le Pillage de l'Epargne française par la Banque Ch. Victor (Société Auxiliaire de Crédit) " de "*Le Reflet*" du 27 octobre 1912, AEF, B31297 (Monnaie, Banques, 4) ; G. Kurgan-van Hentenryk, "De Clio à la Finance : Les origins de la fortune d'André Berthelot" , RBPH, LV, 1977, no.2, pp. 474-483. 実際、A. ベルトロは、1913 年 4 月 16 日付蔵相 Ch. デュモン宛書簡で Ch. ヴィクトールとの協力関係をで次のように説明している。「6, 7 年前から一連の巨額な重要金融事業を Ch. ヴィクトールと取り扱っていたので、私は彼の良心的な誠実さ〔scrupuleuse probité〕を実感した。私は、彼に向けられている非難やとにかく恐喝まがいの新聞の転載を承知しているが、それらは間違っており、非常に単純な行為の誤った解釈に基づいている」と。Cf. Lettre d'André Berthelot à Charles Dumont, ministre des Finances, du 16 avril 1913, MAE(NS), Chine, vol. 406, folio 122-124.

尚、中国興業銀行〔BIC〕や北京シンジケート〔PS〕における Ch. ヴィクトールと A. ベルトロの関係については、篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、第 10 章 ; 同「北京シンジケートと英仏関係」『経済論集』第 96 号、2011 年、77-105 頁、参照。

(153) E. Kaufmann, *La Banque en France,* Paris, 1914, pp. 176-179 ; 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、337、339 頁。

(154) "*Information*" du 11 novembre 1909, "*Guide du Capitaliste*" du 15 novembre 1909, "*Moniteur des Tirages Financier*" du 25 novembre 1909 et "*Petites Affiches*" du 8 décembre 1909, AN, 65AQ, A896 (SAC). 信用補助会社〔SAC〕設立時の取締役は次のと

おりである。代表取締役（社長）は Ch. ヴィクトール、副社長はアンリ・エノン〔Henri Hénon〕（カレー商業会議所会頭）、取締役は、ルイ・リシャール〔Louis Richard〕（地主）、ルネ・コタン〔René Cottin〕（地主）、レオン・ド・モントルイユ〔Léon de Montreuil〕（フランス中央銀行創立者・取締役、元カルストック〔Calstock〕取締役）。

(155) AG de la SAC du 10 novembre 1911, 25 novembre 1912 et 24 novembre 1913, "*Information*" du 29 novembre 1910 et du 2 décembre 1912, "*Le Globe*" du 1er décembre 1910, "*Economiste Européen*" du 9 décembre 1910, "*La Vie Financière*" du 11 novembre 1911, "*Financial News*" du 8 décembre 1911, AN, 65AQ, A896 (SAC).
ルフレ紙〔*Le Reflet*〕（1912 年）によると、「信用補助会社（三流の銀行）は、その創立者兼社長のシャルル・ヴィクトールの冷静な大胆さ〔la tranquille audace〕と憚ることのない巧妙さ〔habileté sans scrupules〕のおかげで、販売力〔force de placement〕においては第一級の地位を占めている」と。Cf. "*Le Reflet*" du 27 octobre 1912, AEF, B31297 (Monnaie, Banques, 4).

(156) "*Information*" du 9 décembre 1910, AN, 65AQ, A896 (SAC). ちなみに、パリ・セーヌ県市電会社〔Compagnie des tramways de Paris et du Département de la Seine〕は、"Tramways mécaniques"、"les Tramways du Nord-Parisien"、"le Chemin de fer de Paris à St.-Germain" などを吸収合併した企業である。

(157) Cf. "*Financial News*" du 8 décembre 1911, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(158) Cf. "*La Vie Financière*" du 25 novembre 1913, AN, 65AQ, A896 (SAC).
信用補助会社は、BIC 第 4 位の大株主であったが、その初回払込金は 40 万フランにすぎなかった。Cf. 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、389 頁（表 10-2）。

(159) AG de la SAC du 10 novembre 1911, 25 novembre 1912 et 24 novembre 1913, "*Le Globe*" du 1er décembre 1910, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(160) 他の著名な事業銀行（BPPB, BUP, CMF, BFCI, etc.）の貸借対照表〔Bilan〕と比較せよ。Cf. Edmond Baldy, *Les banques d'affaires en France,* Paris, 1922, Annexes 1, Tableaux statistiques, pp. 352-369.

(161) "*Guide du Capitaliste*" du 11 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(162) "*Le Matin*"、"*Paris Bourse*"、"*Express finance*" et "*London P. T. Agency*", du 16 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(163) "*L'Agence Economique et et Financière*" du 16 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(164) "*L'Epargne*" du 25 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(165) "*Le Bon sens financier*" du 9 mars 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(166) "*Paris Bourse*" du 16 janvier 1914 et "*Express finance*" du 16 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(167) "*Paris-Bruxelles*" du 17 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(168) "*Le Marché*" du 1er février 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(169) 「ある大銀行」とは、当時、フランス信用銀行〔CF〕や国民信用銀行〔BNC〕(1913年7月設立)などの新興銀行による地方への支店開設(展開)とそれによる競争、またCL職員の引抜きにとりわけ神経を尖らしていたクレディ・リヨネと思われる。Cf. Lettres du Baron G. Brincard , administrateur délégué du CL, au Siège Social du 23 avril 1913, et à André Madinier, directeur du groupe d'agences lyonnais du 2 juillet 1913 et Lettre de Brincard à A. Madinier du 15 janvier 1914, Archives historiques du Crédit Agricole (CL-Agricole), Fonds Crédit Lyonnais, 98AH15 (Banque Nationale de Crédit) et (Société Auxiliaire de Crédit, Banque Ch. Victor, 1914).

(170) "*L'Agence Economique et Financière*" du 16 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(171) Lettre de G. Brincard à A. Madinier du 15 janvier 1914, Archives historiques du Crédit Agricole (CL-Agricole), Fonds Crédit Lyonnais, 98AH15 (Société Auxiliaire de Crédit, Banque Ch. Victor, 1914).

(172) 表2参照。Cf. "*Agence Européenne*" du 17 janvier 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC); Lettre de G. Brincard à A. Madinier du 15 janvier 1914, Archives historiques du Crédit Agricole (CL-Agricole), Fonds Crédit Lyonnais, 98AH15 (Société Auxiliaire de Crédit, Banque Ch. Victor, 1914).

(173) Guy Jacob et Francis Koerner, "Economie de traite et bluff colonial : la Companie Occidentale de Madagascar (1895-1934)" , RH, 504, 1972, pp. 336-366 (notamment pp. 354-357) ; Jacques Marseille, *Empire colonial et Capitalisme français,* Paris (Albin Michel), 1984, pp. 124-125.

(174) "*La Vie Financière* " du 18 février 1914, "*La Cote Bourse et Banque* " du 18 février 1914, "*L'Actualité financière* " du 20 février 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(175) "*Guide du Capitaliste*" des 8 et 15 mars 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC). この時までに、信用補助会社の支店数は19店舗に増加していた。すなわち、パリに6店舗と地方に13店舗——Amiens, Béthune, Bordeaux, Bourges, Caen, Cherbourg, Hazebrouck, Le Mans, Lille, Périgueux, Rouen, Sens et Valenciennes——。

(176) "*Semaine finance*" du 30 mai 1914 et "*Ag. T. Universelle*" du 29 mai 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(177) "*La Vie Financière* " du 21 juillet 1914 et "*Situation économique et financière*" du 25 juillet 1914, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(178) "*Petites Affiches*" du 23 octobre 1918, 5 février 1919 et 31 octobre 1919, AN, 65AQ, A896 (SAC).

(179) "*La Vie Financière* " et "*Financial News* " , du 1er août 1914, AN, 65AQ, A366[1] (BIC).

(180) Hubert Bonin, *Les Banques françaises de l'entre-deux-guerres : L'apogée de*

l'économie libérale bancaire française (1919-1935), Paris (PLAGE), 2000, pp. 322-323 ; Edmond Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900,* Paris, 1922, pp. 85, 178-179 ; 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、341-342 頁。

(181) *Exposition Universelle et Internationale de Gand,* Paris, 1913, pp. 46-48 ; "*La Cote Bourse et Banque* "du 5 mai 1914 et "*Le Bon sens financier*" du 11 novembre 1911, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; E. Kaufmann, *La Banque en France,* Paris, 1914, pp. 176-179 ; 篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、337, 339 頁。

(182) P. ドゥメール経歴については、篠永宣孝『フランス帝国主義と中国』春風社、2008 年、passim (notamment p. 310) ; Amaury Lorin, *Paul Doumer, gouverneur général de l'Indochine (1897-1902),* Paris (L'Harmattan), 2004, 参照。

(183) 確かに、J. ロスト商会は評判の良くない多くの企業——Les Charbonnages de Nagy-Barod, Les Charbonnages de l'Est d'Andenne, Les Tramways du Département de l'Orne, The Yeniséi Copper Cy Ltd.——に関わっていた。というのは、これら企業は総て設立後数年にして清算を余儀なくされるからである。Cf. "*Le Bulletin Financier*" du 20 avril, "*La Gazette de la Bourse*" du 24 avril et "*Economiste Moderne*" du 29 avril 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(184) "*La Cote Bourse et Banque*" du 5 mai 1911 et "*Le Bon Sens financier*" du 27 novembre 1911, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(185) *Exposition Universelle et Internationale de Gand,* Paris, 1913, p. 48.

(186) AG du Crédit Français du 26 mai 1912, du 28 avril 1913 et du 28 avril 1914, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; *Exposition Universelle et Internationale de Gand,* Paris, 1913, pp. 46-48 ; Edmond Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900,* op. cit., pp. 178-179 ; E. Kaufmann, *La Banque en France,* op. cit., pp. 142-143.

(187) J. ロストはロシアに於いて極めて活動的であった。Cf. René Girault, *Emprunts russes et Investissements français en Russie, 1887-1914,* Paris (Armand Colin), 1973, pp. 503-506 ; MAE(NS), Russie, vols. 56 et 60 (Finances privées).

(188) AG du Crédit Français du 28 avril 1913 et du du 28 avril 1914, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; 伊藤昌太『旧ロシア金融史の研究』八朔社、2001 年、264-281 頁。.

(189) 南大西洋航海会社〔Compagnie de Navigation Sud-Atlantique〕については次を参照。"*London P. T. Agency* " du 29 décembre 1913, "*Le Bulletin Financier*" du 1er mars 1914 et "*L'Agence Economique et Financière*" du 21 mai 1917, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; AG de la BFCI du 14 décembre 1912, AN, 65AQ, A151 (BFCI).

(190) AG du Crédit Français du 28 avril 1914 , du 28 avril 1913 et du 10 juillet 1918, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(191) Hubert Bonin, *Les Banques françaises de l'entre-deux-guerres*, op. cit., p. 322 ; "*Bretagne*" du 23 octobre 1913 et "*Revue Placement Financier*" du 26 mars 1914, AN,

65AQ, A466 (Crédit Français) ; Germain Martin (préface), *Banques Régionales et Banques Rocales,* Paris, 1922, pp. 40-41.

(192) "*Le Répertoire Financier*" du 10 avril 1913, "*Semaine éco.*" du 14 avril 1913 et "*Agence européenne*" du 19 avril 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français). この合併の結果、商工業銀行頭取シャプサル〔Chapsal〕は、商工業銀行に大きな利害関係をもっていたソシエテ・ジェネラルに入行した。他方、フランス信用銀行は、1913年11月にフランス預金銀行〔Banque Française de Banque et de Dépôts〕(ベルギーのソシエテ・ジェネラル子会社)のアンベルス支店長アンリ・テレル〔Henri Terrel〕(元ソシエテ・ジェネラル検査官)を同行総支配人〔directeur général〕に迎えた。こうした事実は、ドゥメール=ロスト・グループ(フランス信用銀行)とソシエテ・ジェネラルとの明白な接近を物語っているのである。 Cf. AG du Crédit Français du 28 avril 1914 et "*London P. T. Agency*" du 28 novembre 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(193) この新銀行、ローヌ・南東部信用銀行の頭取は、アシル・リニョン〔Achille Lignon〕(元リヨン商事裁判所長)で、支配人はブレシニャック〔Bréchignac〕(元パリ国民割引銀行副支配人)であった。 Cf. "*Information*" du 3 mai 1913, "*L'Argent*" du 9 mai 1913 et "*La Cote.*" du 24 mai 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(194) 新設の南西部信用銀行の取締役会は、大部分ボルドーの名士で構成されていた。例えば、頭取のレオン・プロン〔Léon Prom〕は土地・金融貴族の家系出身であった。Cf."*London Paris Telegraph Agency*" des 15 janvier, 13 mai et 14 juin 1913 et "*La Cote*" du 14 mai 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(195) Cf. "*Cours B. S. Bourse*" du 2 août 1913 et "*La Cote*" du 5 août 1913, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; *Crédit de l'Ouest. : Centenaire du siège social d'Anger, 1850-1950,* (brochure), 25 novembre 1950, ABF〔Archives de la Banque de France〕; Germain Martin (préface), *Banques Régionales et Banques Rocales,* Paris, 1922, pp. 41-42.

(196) AG du Crédit Français du 28 avril 1914 , "*Bretagne*" du 23 octobre 1913, "*London P. T. Agency*" du 5 décembre 1913 et "*Revue Placement Financier*" du 26 mars 1914, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français) ; Hubert Bonin, *Les Banques françaises de l'entre-deux-guerres,* op. cit., p. 322 .

(197) AG du Crédit Français du 28 avril 1914 et "*Information*" du 7 mai 1914, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(198) ロシアの経済活動に関して、レネ・ジローが同様のことを次のように書いている。すなわち、パリの大預金銀行は、「ロシア鉄道債のパリ証券取引所への導入に関して、ロストによって繰り広げられた威圧的政策〔politique dominatrice〕を心配していた」と。Cf. René Girault, *Emprunts russes et Investissements français en Russie, 1887-1914,* op. cit., p. 506.

(199) Edmond Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900,* op. cit., pp. 356 et 361.

(200) AG du Crédit Français du 28 avril 1914, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).

(201) Cf. Rapport d'André Poisson du 22 juillet 1921, MAE(SE, AO), Chine, vol. 98, folio 63-161, notamment 72.

(202) フランス信用銀行はこの大規模な資本の固定化によって、第一次大戦中に大きな困難に遭遇した。その結果として、フランス信用銀行は大部分の保有株を売却せざるを得なかった。実際、フランス信用銀行は、大欠損を出した南大西洋航海会社の株をシャルジェール・レユニ社〔Cie des Chargeurs Réunis〕——同社はそれによって南大西洋航海会社の支配権を得た——に売却し、露仏商業銀行の株をロシア・グループに譲渡した。続いて、1917年に、フランス信用銀行は地方銀行（子会社）のすべての株を国民信用銀行〔BNC〕に譲渡した。戦後は、フランス信用銀行の再編・再建の試みにも拘らず、1922年3月にはフランス信用銀行は本店・支店などの全顧客と全支店舗をライン銀行〔Banque du Rhin〕(1919年5月設立) に譲渡せざるを得なかった——結局、フランス信用銀行は1923年に5000万フランの資本金を1250万フランへと大幅減資し、純粋な小規模事業銀行〔banque d'affaires〕として糊口を凌ぐほかなかった——。その間に、ドゥメール＝ロスト主導のフランス信用銀行経営陣も大きく変化していった。1914年6月にドゥメールが政治活動に専念するとの理由から頭取を辞退したので、J. ロストがそれに取って代わって戦時中は頭取を引き受けていたが、そのJ. ロストも1919年に頭取を退任し、翌1920年には取締役も辞任して、フランス信用銀行の経営から完全に手を引かざるを得なかったのである。 Cf. Edmond Baldy, *Les Banques d'affaires en France depuis 1900,* op. cit., pp. 255-258 ; "*Agence Economique & Financière*" des 21 mai 1917, 7 mai 1918, 11 juillet 1918, 3 avril 1919, 20 septembre 1919, 3 mai 1923 et 1er septembre 1923, "*L'Argent*" du 13 décembre 1918, "*Pour & Contre*" du 6 avril 1919, "*Information*" du 29 mai 1920, "*Circulaire Hebdomadaire du Crédit Français*" du 20 septembre 1919, "*Journal des Finances*" du 10 mars 1922, "*Radio*" du 6 mars 1922, "*Le Globe*" du 16 mars 1922, "*L'Argent*" du 17 mars 1922, "*La Vie Financière*" du 13 avril 1922 et du 4 septembre 1923, "*Les Informations politiques et financières*" (de R. Mennevée) du 11 janvier 1926, AN, 65AQ, A466 (Crédit Français).